

地方独立行政法人岩手県工業技術センター
平成20事業年度に係る業務の実績に関する評価報告書

平成21年8月

岩手県地方独立行政法人評価委員会

目 次

	頁		頁
1 法人の概要	1	3 情報の公開	22
2 全体評価	2-3	3. 1 成果・情報の発信	22
3 項目別評価	4	3. 2 情報の公開	23
I 中期目標の期間	4	III 業務運営の改善及び効率化に関する事項	24
II 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	5	1 総務管理業務	24
1 支援業務	6	1. 1 組織運営の改善	24
1. 1 技術相談	6-7	1. 2 事務等の効率化・合理化	25
1. 2 依頼・貸出	8	1. 3 職員の意欲向上と能力開発	26
1. 2. 1 加工・試験	8	1. 3. 1 職員のモチベーション向上	26
1. 2. 2 人材派遣	9	1. 3. 2 職員の能力開発の計画的推進	27
1. 2. 3 機器・施設の貸出	10	1. 4 環境・安全衛生マネジメント	28
1. 3 技術経営(MOT)支援	11	1. 4. 1 環境マネジメント(ISO14001の推進)	28
1. 3. 1 知的財産の取得、流通支援	11	1. 4. 2 安全衛生マネジメント	29
(1) 工業技術センターでの知財取得及び管理	11	2 企画管理業務	30
(2) 本県知財の普及・活用促進	12	2. 1 戦略的企画	30
1. 3. 2 人材育成	13	2. 2 評価と自己改革	31
1. 3. 3 競争的研究資金の導入支援	13	IV 財務内容の改善に関する事項	32
1. 4 連携支援	14	1 方針	33
1. 4. 1 県内連携	14	1. 1 競争的研究資金その他の自己収入の確保	33
(1) 地域連携	14	1. 2 経費の抑制	34
(2) 関係機関との連携	14	1. 3 事業の効率化	35
1. 4. 2 県外連携	15	V その他業務運営に関する重要事項	36
(1) 北東北・中東北連携	15	VI 予算	37-38
(2) 「産業総合研究所」及び「産業技術連携推進会議」との連携	15	VII 短期借入金の限度額	39
2 戦略的な研究開発	16	VIII 重要な財産の譲渡・担保計画	39
2. 1 共同研究・受託研究	17	IX 剰余金の使途	39
2. 1. 1 技術者受入型開発支援	17	X その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	40
2. 2 主要研究	18-19	1 施設・設備に関する計画	40
2. 3 基盤的先導的研究	19	2 人事に関する計画	41
2. 4 研究成果の市場化促進	20	2. 1 方針	41
2. 5 管理法人業務	21	2. 2 人事に関する指標	41

1 法人の概要

(1) 法人名

地方独立行政法人岩手県工業技術センター

(2) 所在地

岩手県盛岡市

(3) 役員

理事長 酒井 俊巳

副理事長 齊藤 博之（技術支援統括部長）

理事 上野 一也（経営統括部長）

理事 町田 俊一（企画統括部長兼連携研究推進監）

理事（非常勤） 鈴木 宏延

理事（非常勤） 三浦 学

監事（非常勤） 吉田 富榮

監事（非常勤） 山火 弘敬

(4) 組織

● 組織



(5) 法人の特徴等

ア 沿革

地方独立行政法人岩手県工業技術センター（以下「センター」という。）は、明治6年（1873）に岩手県勸業試験所という名称で農工振興を目的に、日本で最も古い公設試験場として創立されました。

やがて、大正10年（1921）に岩手県工業試験場と改称され、工業系試験研究機関としての原型が完成しました。

その後、昭和18年（1943）、岩手県工業指導所と改称し、27年（1952）には醸造部を設置しましたが、昭和41年（1966）には同醸造部が分離独立し、岩手県醸造試験場（後の醸造食品試験場）として発足、43年（1968）工業指導所は紫波郡都南村津志田（現盛岡市津志田）に庁舎を新築し、再び岩手県工業試験場と改称しました。

平成6年（1994）、県の試験研究機関再編のトップを切って、岩手県工業試験場、岩手県醸造食品試験場の両試験場が統合され、現在の場所に岩手県工業技術センターとして開所しました。

その後、平成15年（2003）に金属材料部と化学部を統合し、材料技術部を設置。応用生物部と食品開発部を統合し、食品技術部を設置。9部制から7部制へと再編が進みました。さらに、平成17年（2005）には特産開発デザイン部を廃止し、企画情報部とデザイン部門を統合して企画デザイン部を設置したほか、環境技術部を新たに設置しました。

以上のような変遷を経て、平成18年（2006）4月、全国公設試初の地方独立行政法人としての歩みを開始いたしました。

以降、平成19年には、食品産業の支援強化を図るため、食品技術部と醸造技術部を統合して食品醸造技術部を設置し、平成20年には一部部門の職員の再配置を行い、電子機械部を電子情報技術部と改称しました。

イ 基本理念と中期目標・中期計画

センターは、企業や地域が気軽に相談できるサービス機関を目指し、「創るよろこび」を共有しながら産業振興と県政課題解決の両面において「地域貢献」することを基本理念としています。

県が策定した中期目標では、センターは地方独立行政法人への移行を機にその機動性をより高め、あらゆる企業・NPO等へ中立、公正な立場に立ち、業務を進めることとしています。さらに、工業技術に関する試験研究の成果等を移転及び普及することを通じて企業・NPO等を支援することにより、その求めるものに的確に答えていくこととしています。

この中期目標を受けてセンターでは、より具体的に目標達成のための道筋を示す中期計画を策定し知事の承認を受けています。そして、その計画に基づき各般にわたる活動に取り組んでいます。

2 全体評価

(1) 総合評価 A

平成18年4月に地方独立行政法人となった岩手県工業技術センターは、企業や地域が気軽に相談できるサービス機関を目指し、企業や地域と「創るよろこび」を共有しながら、産業振興と県政課題解決の両面において「地域貢献」することを基本理念とし、あらゆる企業等に中立、公正な立場に立ち、試験研究の成果等を移転・普及することを通じて、企業等を支援することにより、企業等が求めるものに的確に応えていくことを業務運営の目標としている。

平成20年度は、基本方針として、①法人運営の基盤強化、②センターの認知度向上、③成果の創出、の3項目を定め、さらに、行動指針として、①企業視点での行動、②利益剰余金の活用による法人運営の強化、③業務の検証と改善の実行、の3項目を設定して、業務運営を行った。

平成20年度の業務実績は、技術相談の中期計画目標の一部達成、技術経営(MOT)支援の特許実施契約件数の増加、共同研究の新規研究件数の中期計画目標の達成、情報公開事務処理のための要綱の策定、競争的研究資金の獲得において、特筆すべき進捗状況にあり、全体としては、中期目標の達成に向けて概ね着実に進捗していると言える。

一方で、法人化のメリットを企業や県民に最大限還元し、県民目線によるより良い法人運営を目指していくためには、法人のビジョンや組織の目標を個々の事業に適切に関連づけた目標を設定し、その実現に努力するとともに、企業等の満足度や県民への貢献度等について幅広い視点で把握し、その成果を測定することを通じて、サービスの質の向上を図っていくことが求められる。

地域経済の活性化を担う県内企業等が製品開発や技術開発を進める上で、工業技術センターの役割は大きく、今後とも、柔軟な組織体制の整備と効率的な業務運営により、人的・物的資源を有効に活用し、関係機関との有機的な連携を図りながら、企業等の求めるものに的確に対応していくことが期待される。

(2) 「Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」の評価 A

技術相談については、現地相談会の開催など特徴的な取り組みを進めており、中期計画の最終年度の年間目標件数を上回る年間3,176件を実施した。

依頼・貸出については、貸出対象機器の更新や新たな機器の導入などに取り組み、年度計画を概ね順調に進行したが、景気の影響もあり、機器・施設の貸出で計画をわずかに下回った。

技術経営支援については、センターの知財創出の取り組みと企業に対する知財の流通促進、講習会実施による人材育成や企業の競争的研究資金の導入支援などを年度計画に沿って実施している。

連携支援については、他県の公設試験研究機関との共同研究や人事交流を継続して行い、研究開発資源の相互補完に取り組んでいるほか、地方振興局、大学、産業支援機関との連携によりきめ細かな企業支援を行うなど関係機関が有機的に連携した企業支援の体制構築に取り組んでいる。

企業との共同研究については、独法化による柔軟な予算執行が可能になったことを受けて、新規研究件数が増加し、中期計画の目標20件に対して累計で27件となるなど高く評価できる。

主要研究については、酸化亜鉛や自動車関連など県の重点課題にかかる研究を、選択と集中を図り実施している。

基盤的先導的研究については、限られた研究資源を有効に活用しながら取り組み、知財出願、外部研究資金への申請など成果を上げている。

研究成果の市場化促進については、センター発食品見本市を昨年度に引き続き実施するとともに、新たにいわての器でいわての食を楽しむ会をセンター直営で実施するなど、研究開発と市場化促進を結びつけた取り組みを精力的に行っている。

管理法人業務については、限られた人員体制の中で3件の管理法人業務を受託し、センターの自立的経営基盤の構築と戦略的な研究開発マネジメントの実施に向けて取り組んでいる。

成果・情報の発信については、積極的かつ計画的な情報発信などの取り組みを年度計画に沿って実施している。

最後に情報の公開については、新たに情報開示事務に関する要綱を制定している。

(3) 「Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する事項」の評価 A

組織運営の改善については、企業支援、企業ニーズへの適切な対応を図るため、研究部門の改組を行い情報分野の強化、環境分野における化学分析面の強化等を行った。

事務等の効率化・合理化については、財務会計システムの改良による業務プロセスの改善や事務処理マニュアルの作成など年度計画を順調に実施している。

職員の意欲向上と能力開発については、職員満足度調査結果を踏まえ、職員応募型研修の実施など取り組みを強化したことにより、職員のやりがい感や満足度が向上している。

環境・安全衛生マネジメントについては、環境マネジメントシステムの運用による環境負荷の低減や職場の安全衛生に向けた取り組みを年度計画に沿って実施しているが、引き続き交通安全対策を強化する必要がある。

戦略的企画については、企業を対象にした顧客満足度調査の実施などの取り組みを年度計画に沿って実施している。

最後に、評価と自己改革については、研究課題の外部評価や法人運営に対する提言を受けて業務運営に反映させる取り組みなどを年度計画に沿って実施している。

(4) 「Ⅳ 予算、収支計画及び資金計画等」の評価 A

競争的研究資金その他の自己収入の確保については、申請にあたって組織的な対応を行うなどして、1.88億円を獲得し、年度計画を順調に実施している。

経費の抑制と事業の効率化については、業務委託契約の見直しなどにより、運営費交付金を充当して行う事業につき、対前年度比で業務経費1.8%、一般管理費を0.5%削減し、年度計画を順調に実施している。

(5) 「Ⅶ その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項」の評価 A

施設・設備に関する計画については、施設等の計画的な整備による予算の効率的な活用を図るため、施設・設備に係る3つの計画に基づき年度計画を順調に実施している。

人事に関する計画については、専門技術の継承や重点課題の推進に向けた戦略的・計画的な職員採用を進めるため、人事計画に基づき、専門性の高い人材の確保策としてOB職員を活用するなど年度計画を順調に実施している。

(6) その他

より良い法人運営のためには、適切な評価が必要であるが、そのためには目標設定の仕方が極めて重要である。

中期目標、センターのビジョン、法人運営の基本方針や行動指針等の組織目標が、個々の事業とどのように関連しているかを明らかにしつつ、それらを適切に反映した目標を設定することにより、進行管理型ではなく、目標管理型の評価に移行する必要がある。

企業満足度調査、講習会でのアンケート調査等、アウトカム指標の設定を目指した取り組みを実施しているが、今後も、独法化のメリットを企業や県民に還元できるような目標設定とその実現に努力することを期待する。

3 項目別の状況

I 中期目標の期間

中期目標	地方独立行政法人岩手県工業技術センター（以下「センター」という。）の平成18年度から始まる第1期における中期目標の期間は、5年（平成18年4月1日～平成23年3月31日）とします。
------	--

Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

中期目標 センターは、その有する人的・物的資源を有効に活用し、自らが実施する技術支援に加え、財団法人いわて産業振興センターや他の試験研究機関、大学などとの連携した活動により、企業の求めるものに機動的かつ柔軟に対応し、サービスの質の向上に努めます。

1 企業活動の支援

中期目標 センターは、これまでも、研究成果や職員の専門的知識等を活用し、企業等からの技術相談、依頼試験への対応や企業等への設備機器の貸出などを通じて県内の企業活動を支援することを組織の役割として事業を実施してきました。

地方独立行政法人化後においてもこの役割を堅持するとともに、自律的判断に基づく事業展開により、顧客である企業、県民のニーズに適時的確に対応することを目指します。

(1) 技術相談
産業の振興と地域課題の解決のため、センターにおける技術相談だけでなく、定期的な巡回相談の実施等により、気軽に相談できる機動的な技術支援を推進します。

(2) 依頼試験
顧客である企業や県民の要望に適時に対応するため、依頼試験の特急扱いなどの新規サービスにも取り組み、サービスのスピード化を推進します。

(3) 人材の育成
産業技術力の向上を図るため、企業等の研修生や共同研究者等の受入と企業への研究員の派遣等を積極的に実施し、産業人材の育成を推進します。

(4) 評価・検証の徹底 (※該当する中期計画の項目は「Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関するために取るべき措置 2 企画管理業務」)(P.36)
企業活動への支援が常に顧客ニーズに適合したものであることを確保するため、企業アンケート等により、支援業務に係る評価・検証を定期的実施するとともに、その結果が業務に反映されるよう努めます。

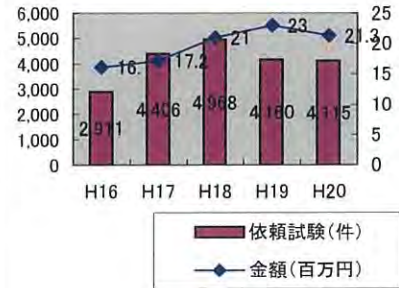
(5) 連携の推進
企業活動の支援に際しては、自らが実施する技術的支援だけではなく、他の産業支援機関や大学などとの連携により、それぞれの有する資源等が効果的に発揮され総合的な支援が行われるよう努めます。

(主な成果)の凡例

- 1 ①など数字の入った○：左欄の同じ数字の入った○に対応
2 数字の入らない○：主な取組みで想定していなかった計画外の取組みや補完事項

中期計画	年度計画	計画の進行状況等	自己評価	委員会 評価	特記事項																		
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置																							
1 支援業務																							
1.1 技術相談 【重点事項】																							
地域企業の振興を図るため、また地域の課題解決のため、センター内での技術相談にとどまらず、積極的に現地に赴いて技術相談を実施する等、機動的な対応に努めます。	県北・沿岸地域等遠隔地の企業にも利用しやすいセンターを目指して、遠隔地の企業訪問を重点化します。	◇技術相談件数：3,176件（対目標値113%） ・H16に減少したものの、若手職員の成長で回復傾向 ・市場化促進の主体となっているデザイン部門が増加傾向			《評価理由等》 近年の相談件数は、ほぼ3,000件で推移しており、マンパワーの点からも飽和状況と思われることから、対前年度比での目標値設定とその達成度による評価は、適切ではなくなっていると思われる。 その意味で、企業訪問の充実による企業の持つ潜在的な相談要求を掘り起し、内部での横断的な連携、顧客満足度調査等、業務の質の向上を図る取り組みは高く評価できる。 また、沿岸部での相談会の開催の取り組みやパッケージデザインを重視した特産品開発の相談に力を入れていることも評価できる。 今後も引き続き、中小事業所への支援やフォローアップを大切にするとともに、個々の相談への対応状況を自己評価し、改善に取り組むことを望む。																		
実施のポイント ・県民から大企業まで、何でも気軽に相談できるセンターにします。 ・今まで手が届きにくかった遠隔地の企業支援を積極的に行います。 ・企業の問題解決のフォローを徹底します。 ・定期的訪問を希望される企業には継続的な支援を行います。	主な取組み ①久慈地域の相談会を再開 ②企業訪問：300件を継続 最近利用のない企業、遠方の企業をリストアップ、重点化 ③新規企業開拓30企業を継続	(主な成果) ①相談会開催 ・相談会を7回実施し（目標6回）、延べ約100企業が相談 宮古市4回、久慈市1回（再開）、大船渡地方振興局1回、県南広域振興局1回 ②企業訪問 ・403件実施（目標300件） ・最近利用の少ない又は遠方の企業リストを作成して実施 ③新規企業開拓 ・企業訪問で38企業開拓（目標30企業） ○食産業振興を重点化 ・紫波町もち米ペースト利用促進協議会 ・普代村（こんぶ饅頭販売戦略策定支援）	AA	AA	《業務実績の補足説明》 1) 技術相談件数の推移（件）																		
					<table><thead><tr><th>年度</th><th>技術相談</th><th>企業訪問</th></tr></thead><tbody><tr><td>H16</td><td>1,912</td><td>309</td></tr><tr><td>H17</td><td>2,221</td><td>438</td></tr><tr><td>H18</td><td>2,501</td><td>402</td></tr><tr><td>H19</td><td>2,584</td><td>438</td></tr><tr><td>H20</td><td>2,771</td><td>500</td></tr></tbody></table>	年度	技術相談	企業訪問	H16	1,912	309	H17	2,221	438	H18	2,501	402	H19	2,584	438	H20	2,771	500
年度	技術相談	企業訪問																					
H16	1,912	309																					
H17	2,221	438																					
H18	2,501	402																					
H19	2,584	438																					
H20	2,771	500																					

中期計画	年度計画	計画の進行状況等	自己評価	委員会 評価	特記事項										
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置															
1 支援業務															
	目標件数：2,810件	実績件数：3,176件（対目標値113％達成）	AA (前頁 再掲)	AA (前頁 再掲)	《業務実績の補足説明》 2) 顧客満足度アンケート調査結果※ (回答数 132社)										
数値目標（技術相談件数） 平成17年度実績の年間2,659件に対し、最終年度に2,920件を達成（最終年で約10%増）。中期計画期間中の累計では14,040件を達成。					<table><tr><th>技術相談について</th><th>回答比率(%)</th></tr><tr><td>満足</td><td>55</td></tr><tr><td>どちらかという満足</td><td>30</td></tr><tr><td>普通</td><td>12</td></tr><tr><td>どちらかという不満</td><td>3</td></tr><tr><td>不満</td><td>0</td></tr></table>	技術相談について	回答比率(%)	満足	55	どちらかという満足	30	普通	12	どちらかという不満	3
技術相談について	回答比率(%)														
満足	55														
どちらかという満足	30														
普通	12														
どちらかという不満	3														
不満	0														
※アウトカム指標設定を検討するための試行調査結果。以下の掲載についても同様。															
3) 相談会 相談会は、振興局等との連携により、センターの利用が少ない企業等の掘り起こしを目的の1つとして実施しており、センターとの関わりの薄い業種や団体等への支援を広げる機会となっている。 【新たな支援の事例】 a) 菓子類のパッケージデザイン作成 b) パン類のパッケージデザイン作成 c) 店舗ロゴデザイン作成															

中期計画	年度計画	計画の進行状況等	自己評価	委員会 評価	特記事項																				
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置																									
1 支援業務																									
1.2 依頼・貸出																									
センターの設備と技術力を駆使して、成分・強度・耐候性等の各種試験やデザインの制作、木材加工、金属加工、食品加工や試作等を受託します。また、センター保有の機器、施設の貸出を行い、企業活動を支援します。	県内企業のニーズを優先し、成分・強度・耐候性等の各種試験を行うとともに、デザインの制作、木材加工、金属加工、食品加工及び試作等を受託するほか、センター保有の機器、施設の貸出を行い、企業活動を支援します。		A	B	《評価理由等》 受益者負担の伴う事業であるため、個別には消長があるものの全体として目標以上の手数料収入が獲得できたこと、加工試験の納期の特急扱い及び機器の時間外・所外貸出しが好評であったことは評価できる。 今後は、企業の要望を踏まえて中長期的な機器の更新計画と、新規追加を人材確保とあわせて見通しを立てる事が一層望まれる。 研究員派遣を初めて2企業で実施し、好評であったことは評価できるが、職員への負担が急激に大きくなることも懸念されるので、1、2年施行を確認することも必要と思われる。 《業務実績の補足説明》 1) 分析・試験件数の推移  2) 顧客満足度アンケート調査結果 (回答数 139社) <table><tr><th>分析・試験について</th><th>回答比率(%)</th></tr><tr><td>満足</td><td>57</td></tr><tr><td>どちらかというと満足</td><td>30</td></tr><tr><td>普通</td><td>9</td></tr><tr><td>どちらかというと不満</td><td>4</td></tr><tr><td>不満</td><td>0</td></tr></table> 3) 納期の特急扱い件数の推移 <table><tr><th>年度</th><th>H18</th><th>H19</th><th>H20</th></tr><tr><td>件数</td><td>4</td><td>11</td><td>9</td></tr></table> 要望納期を確実に保証できる制度として歓迎されている。	分析・試験について	回答比率(%)	満足	57	どちらかというと満足	30	普通	9	どちらかというと不満	4	不満	0	年度	H18	H19	H20	件数	4	11	9
分析・試験について	回答比率(%)																								
満足	57																								
どちらかというと満足	30																								
普通	9																								
どちらかというと不満	4																								
不満	0																								
年度	H18	H19	H20																						
件数	4	11	9																						
1.2.1 加工・試験																									
分析試験、依頼加工等で早急に結果が欲しいという要望にお応えするために、納期の特急扱いを開始します。	分析試験、依頼加工等について、そのノウハウを共有する環境を整備するとともに、業界の要求レベルに対応できるよう機器の更新を進めます。 主な取組み ①技術・ノウハウの共有化 ②品質保証に使用する機器の更新 ③不良解析に使用する機器の更新・追加	◇分析・試験件数：4,115件（対目標値103%） ・金属材料試験が増加⇒引張り試験、曲げ試験 ・塗装、塗膜試験が減少 ⇒複合腐食サイクル、促進耐候試験等 ・定性分析が減少⇒X線回折 ※手数料収入：21,325千円（目標：18,000千円） （主な成果） ①材料及び環境の分析部門を統合 ②塩水噴霧試験機、キャス試験機等の更新 ③表面・界面物性測定装置の更新、フーリエ変換赤外線分光装置（FT-IR：最新機種更新）の依頼試験への投入 【自己評価理由】 ・年度後半に景気が減速する中、件数はほぼ前年度水準を維持することができ、収入金額とともに目標を上回ることができました。																							
	目標件数：4,000件	実績件数：4,115件（対目標値103%達成）	A																						

中期計画	年度計画	計画の進行状況等	自己評価		委員会 評価	特記事項
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置						
1 支援業務						
1. 2. 2 人材派遣						
企業で発生した問題の解決だけでなく、企業の開発や研究を加速的に進めるために研究員を長期間、依頼のあった企業に派遣します。	企業訪問では対応できない問題の解決や、開発・研究における現場支援を行うため、研究員を要望された期間、有料で派遣します。 主な取組み ①需要が顕在化するまで制度を保持 ②様々な機会を捉えて制度のPRを継続	◇研究員派遣件数：2件7日 18年度に制度化した後、初めて2企業から依頼があり、高い評価を得ました。 ・2ヵ年継続1企業、初めての依頼1企業 [現場での評価] ・低価格での現場支援がありがたい ・新商品開発が順調に進む ・外部資金事業の獲得に向けた支援 など (主な成果) ①制度の試行 ・試行を継続した結果、2社からの依頼があり対応 ②様々な機会を捉えて制度をPR ・会議開催の機会等を捉えて制度のPRを実施 【自己評価理由】 ・18年度に制度化した後、需要見込が不確実であることや受入れ態勢の限界もあり、制度のPRにとどめて積極的な勧誘は行いませんでしたが、1社が2ヵ年継続して依頼、更に別の1社からも初めて依頼を受けるなど試行段階としては一定の実績を残すことができました。	A			《業務実績の補足説明》 1) 研究員派遣事業は、企業の技術開発を支援するため、1日1万円の手数料で企業に研究員を派遣するというH18年度新規事業である。 2) 成果事例 センターで開発した雑麹菌ペーストの技術移転として実施し、大黒醤油(株)が雑穀醤油を開発

中期計画	年度計画	計画の進行状況等	自己評価	委員会 評価	特記事項																																														
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置																																																			
1 支援業務																																																			
1. 2. 3 機器・施設の貸出																																																			
・機器や施設の時間外貸出 必要な時にセンターの機器や施設が使えるよう、貸出の受付・使用時間を延長します。 ・機器の所外貸出 簡便に移動できる機器については企業内での使用等、所外貸出を行います。	企業の多様なニーズに応えるため、貸出機器を増増するとともに、新規機器の導入と老朽機器の更新を行います。 主な取組み ①H19年度の大幅な見直しの結果、貸出対象機器を追加（173台増） ②粒子動解析システム、高周波溶解炉、塩水噴霧試験機、キャス試験機、表面・界面物性測定装置などの機器更新	◇機器・施設貸出件数：1,114件（対目標値97%） ・新規導入設備が好評 （F T-I R、マイクロフォーカスX線装置） ・熱衝撃試験機の利用増加 （対H18年度比5倍以上の増） ・電波暗室の利用減少 （機器故障、要求される規格に対応不可 ⇒測定する電磁界上限等の国内規格変更） ※21年度における機器更新・増強を決定 ※手数料収入：12,831千円（目標：13,000千円） （主な成果） ①貸出対象機器を追加 ・H19年度の見直しに基づき173台を追加 （超微細放電加工機、CNC超精密研削盤など） ②貸出対象機器を更新 ・計画どおりの機器更新 【自己評価理由】 ・新規導入施設等については好評を得ることができましたが、全体の貸出件数では目標に届きませんでした。 ・手数料収入についても、電波暗室の利用減少等が影響し、目標をわずかに下回りました。	B		《業務実績の補足説明》 1）機器貸出件数の推移（件） <table><tr><th>年度</th><th>H16</th><th>H17</th><th>H18</th><th>H19</th><th>H20</th></tr><tr><td>機器貸出(件)</td><td>801</td><td>1472</td><td>1194</td><td>1243</td><td>1114</td></tr><tr><td>金額(百万円)</td><td>10.3</td><td>17.7</td><td>13.4</td><td>15</td><td>12.8</td></tr></table> 2) 顧客満足度アンケート調査結果 （回答数 67社） <table><tr><th>機器貸出について</th><th>回答比率(%)</th></tr><tr><td>満足</td><td>64</td></tr><tr><td>どちらかというと満足</td><td>27</td></tr><tr><td>普通</td><td>4</td></tr><tr><td>どちらかというと不満</td><td>4</td></tr><tr><td>不満</td><td>0</td></tr></table> 3) 機器・施設の時間外貸出件数の推移 <table><tr><th>年度</th><th>H18</th><th>H19</th><th>H20</th></tr><tr><td>件数</td><td>69</td><td>62</td><td>77</td></tr></table> 安定的な需要があり、潜在的ニーズに対応できた制度と判断される。 使い勝手がよいと好評である。 4) 機器の所外貸出件数の推移 <table><tr><th>年度</th><th>H18</th><th>H19</th><th>H20</th></tr><tr><td>件数</td><td>12</td><td>17</td><td>29</td></tr></table> 制度が浸透し、増加基調で推移している。	年度	H16	H17	H18	H19	H20	機器貸出(件)	801	1472	1194	1243	1114	金額(百万円)	10.3	17.7	13.4	15	12.8	機器貸出について	回答比率(%)	満足	64	どちらかというと満足	27	普通	4	どちらかというと不満	4	不満	0	年度	H18	H19	H20	件数	69	62	77	年度	H18	H19	H20	件数	12	17	29
年度	H16	H17		H18	H19	H20																																													
機器貸出(件)	801	1472	1194	1243	1114																																														
金額(百万円)	10.3	17.7	13.4	15	12.8																																														
機器貸出について	回答比率(%)																																																		
満足	64																																																		
どちらかというと満足	27																																																		
普通	4																																																		
どちらかというと不満	4																																																		
不満	0																																																		
年度	H18	H19	H20																																																
件数	69	62	77																																																
年度	H18	H19	H20																																																
件数	12	17	29																																																
	目標件数：1,150件	実績件数：1,114件（対目標値97%）																																																	

中期計画	年度計画	計画の進行状況等	自己評価	委員会 評価	特記事項										
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置															
1 支援業務															
1.3 技術経営（MOT）支援															
企業が必要とする経営資源、例えば、知的財産の活用、人材育成、情報収集について支援を行います。	これからの重要な経営資源である知的財産の活用をはじめ、人材育成を支援します。		A	A	《評価理由等》 研究段階から知財を重要と位置づけて取り組んでおり、知財の実施契約数の大幅な増加、アイデアシートの見直しによる出願支援シートへの再構築は高く評価できる。 特許流通アドバイザーの活用による知財の活用、各種講習会による人材育成及び情報収集発信活動への注力は評価できる。 職員対象の知財セミナーを新規開催したことは高く評価できるが、受講者を増やすための取り組みが必要である。 知財セミナーなどの講習会に係る目標値の設定については、アンケート調査による満足度や参加人数等への変更が望ましく、検討されたい。 《業務実績の補足説明》 1) 知的財産セミナー（中級コース）のアンケート調査結果（回答率 73.9%） <table><tr><th>講義内容について</th><th>回答比率</th></tr><tr><td>役に立った</td><td>82.4</td></tr><tr><td>やや役に立った</td><td>11.8</td></tr><tr><td>どちらとも云えない</td><td>5.9</td></tr><tr><td>あまり役に立たなかった</td><td>0.0</td></tr></table> 2) 出願支援シート 利用者の少なかったアイデアシートの構成を見直し、発明者と知財担当者間の情報共有・発明内容のブラッシュアップ、知財担当者と共に共同出願人及び弁理士との調整等のためのツールである出願支援シートとして再構築した。 a) 利用状況 平成20年度発明届出案件13件全てに利用 b) 効果 知財担当者があらかじめ発明者と共通認識をもてるため、共同出願人や弁理士との調整がスムーズに行われるようになった。	講義内容について	回答比率	役に立った	82.4	やや役に立った	11.8	どちらとも云えない	5.9	あまり役に立たなかった	0.0
講義内容について	回答比率														
役に立った	82.4														
やや役に立った	11.8														
どちらとも云えない	5.9														
あまり役に立たなかった	0.0														
1.3.1 知的財産の取得、流通支援															
特許、実用新案等の知的財産権について、出願や取得に関する支援だけでなく、知的財産の流通や事業化等の支援を行います。			A												
(1) 工業技術センターでの知財取得及び管理															
センターにおける知財管理を強化し、知財の創出に努めるとともに、知的所有権センターの機能を活用した知財力の強化を図ります。	(主な成果) 各種取組みにより出願等に向けた体制が一層強化されるとともに、共同研究成果の実用化及び既存特許（象嵌特許等）の普及により実施契約件数が増加しました。 ①両アドバイザーの活用 ・所内特許の棚卸し ・特許流通DB、開放特許活用例集への掲載 ・研究計画策定に参加を求め、アドバイスを求める ②職員対象知財セミナーの開催 ・特許1回、商標1回開催 延べ13名受講 ③ノウハウ管理手法の検討・整理 ・ノウハウ、プログラム、回路配置利用権等にも対応できるよう関連規則（知的財産権取扱規則、特許権等実施許諾等規則等）を改正 ④知的財産セミナーの開催 ・経営者コース2回、中級コース2回の開催 ・延べ107名の受講（中国商標問題もテーマに） ⑤アイデアシートの見直し ・出願支援シートとして再構成 ・発明内容ブラッシュアップ等に活用 【自己評価理由】 ・出願支援シートを活用することにより、出願内容を明確に整理することができ、これまでは煩雑な作業が必要で、時間がかかっていた企業との共同出願手続きの迅速化が図られ、出願目標件数を達成することができました。 ・特許流通アドバイザー、発明者、共同出願人との情報共有・連携を深めるとともに、共同研究成果の実用化及び既存特許の普及に努め、実施契約の目標を大幅に上回ることができました。														
目標件数 ・知財出願件数12件 ・実施契約件数31件		実績件数 ・知財出願件数12件（対目標値100％達成） 〔内訳：特許11件・商標1件〕 ・実施契約件数43件（対目標値139％達成）													

中期計画	年度計画	計画の進行状況等	自己評価	委員会 評価	特記事項
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置					
1 支援業務					
	(2) 本県知財の普及・活用促進 県内企業の知的所有権の活用をさらに促進するため、岩手県知的所有権センター及び社団法人岩手県発明協会と連携した取組みを進めます。 主な取組み (発明協会・知的所有権センター共通) ①特許ビジネス市開催支援（広報、企業選定、他県の流通ＡＤへの参加促進等） ②県北沿岸振興に大きく寄与する農林水産関係機関等の知財力強化支援（セミナーや講習会） (知的所有権センター) ③各アドバイザーによる工業技術センター、農林水各試験研究機関の知財活用等の拡大	(主な成果) ①県開催の特許ビジネスマッチングフェアの開催支援 ・広報、企業選定、企業シーズプレゼン支援、案件展示等の支援 ②知財セミナーの開催 ・農業研究センター、林業技術センター及び水産技術センターにおいて職員向け知財セミナーを各１回開催 ・いわて知的財産権セミナーを県北沿岸で３回開催 ③公設試シーズの情報収集及び紹介 ・公設試の所有する公開特許のうち実施許諾可能なものについて、案件紹介シートを作成 【自己評価理由】 ・関係団体と連携のもと、計画どおり県内各地においてセミナー等を開催し、本県全体にわたる知財の普及・活用推進に努めました。	A		《業務実績の補足説明》 1) 公設試シーズの情報収集及び紹介 センターの所有する全特許について、知財担当者が発明者にヒアリングし、普及活動可能なもの18件の特許流通データベースに掲載し、他県の特許流通ＡＤに紹介する等の活動を行った。

中期計画	年度計画	計画の進行状況等	自己評価	委員会 評価	特記事項												
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置																	
1 支援業務																	
1.3.2 人材育成																	
「ものづくり人材育成」など、地域産業を支える人材の育成と産業技術力の向上への貢献を旨とし、企業の研修生や共同研究者等を積極的に受け入れます。	地域産業を支える人材の育成と産業技術力の向上に貢献するため、県内の「ものづくりネットワーク」と連携するとともに、企業の研修生や共同研究者等を積極的に受け入れます。 主な取組み ①食産業支援出前セミナー 6回 ②県内の人材育成事業への協力	(主な成果) ◇生産現場に対応した技術講習会の開催 ・各分野にわたる講習会を延べ54件開催 ・次世代部品製造に係わるマグネシウム合金半凝固鋳造（自動車軽量化と環境負荷低減） ・最新切断工具導入による生産コスト削減 など ①食産業支援の「出前セミナー」の実施12回 ・企業開発担当者を対象（延べ248名参加） ・マーケティングや共同開発事例を含む食品開発基礎講座の開催 ・沿岸食産業の振興に貢献 ②県の人材育成事業への協力（新規） ・県南振興局からの業務受託 ー伝統産業若手職人の商品企画力養成業務 ・知財セミナーの開催 ー経営者を対象とする知財経営や商標トラブルとブランド戦略の留意点等 ・技術者受入型開発支援の実施 ー企業の課題解決を図る22テーマの受入を実現 ・北上川流域ものづくりネットワークとの連携 ・インターンシップの受入 ー高校生や高専学生の職場実習（延べ3人） ・大学研究室の学生の研修受入れ ・講習会等への講師派遣 ー大学、自治体、民間団体・企業の開催する講習会やセミナーなどに職員を講師として派遣（54件） 【自己評価理由】 ・地域産業の振興を担う人材育成に貢献するために、目標を上回る技術講習会を開催したほか、地域ニーズに応えるセミナーの企画や技術者の受入れ等を通じて、地域のものづくり力の底上げを図りました。 目標件数： 講習会開催件数：40件	AA		《業務実績の補足説明》 1) 講習会のアンケート調査結果（5回実施分）（回答率69.2%） <table><tr><td></td><td>回答比率(%)</td></tr><tr><td>役に立った</td><td>48.1</td></tr><tr><td>やや役に立った</td><td>40.7</td></tr><tr><td>どちらともいえない</td><td>6.2</td></tr><tr><td>あまり役に立たなかった</td><td>2.5</td></tr><tr><td>無回答</td><td>2.5</td></tr></table>		回答比率(%)	役に立った	48.1	やや役に立った	40.7	どちらともいえない	6.2	あまり役に立たなかった	2.5	無回答	2.5
	回答比率(%)																
役に立った	48.1																
やや役に立った	40.7																
どちらともいえない	6.2																
あまり役に立たなかった	2.5																
無回答	2.5																
1.3.3 競争的研究資金の導入支援																	
行政で行われている研究開発関連の補助事業の成果をあげるため、行政と連携し、補助金の審査業務を支援します。また、企業には採択後の技術的なフォローを行います。	県内企業の研究資金の確保と、共同研究やセンター発技術の事業化を促進するため、競争的研究資金の導入を支援します。 主な取組み ①共同研究企業等への競争的研究資金の導入支援を継続	(主な成果) ①競争的研究資金の導入支援 ・企業の競争的研究資金導入を支援し、新規16件の採択を実現（全23テーマ：総額188百万円） 【自己評価理由】 ・地域のニーズを事業化しようとする企業の競争的研究資金の獲得を支援して新規16件の導入に成功しましたが、これは過去5年間でみると前年度と並んで最多の実績となり、採択率でもほぼ前年度並を維持しました（47％）。	A		《業務実績の補足説明》 1) 競争的研究資金の導入支援 企業が競争的研究資金を申請をする際、申請書作成のアドバイスをし、企業の資金獲得を支援した。												

中期計画	年度計画	計画の進行状況等	自己評価	委員会 評価	特記事項
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置					
1 支援業務					
1. 4 連携支援 【重点事項】					
大学や地方自治体、商工会議所などの企業を支援する機関と連携し、相互の経営資源やノウハウを補完しながら効果的な支援を図ります。また、他県の公設試験研究機関や国等の研究機関及び海外の研究機関など、より広域的な連携も視野に入れて、企業の製品開発・技術開発を支援します。			A	A	《評価理由等》 センターの特色でもある食品関係の連携に著しい進捗があったこと、各種のレベルで機関相互の連携を密にしていることは高く評価できる。 今後も、東北各地及び各産業分野との連携、企業の販売額の増大等の産業振興に繋がる取り組みに努力することを期待する。 東北地方における公設試問の広域連携の要として、本センターが活発に活躍していることは全国的にみても著しい成果として認められるが、今後はさらに具体的な成果が求められるので明示的な成果を出すことを期待する。その意味で、ささやかではあるが、研究機器DB作成を積極的に受注し支援活動に貢献しえた事は評価できる。 《業務実績の補足説明》 1)地域食品会議の開催 a)紫波町もち米利用促進会議 ・もち米ペーストを利用した商品開発(6品目) ・開発商品をH20センター発食品見本市に出展 b)普代村 ・こんぶ鰯お土産用パッケージ作成 ・こんぶ鰯をH20センター発食品見本市に出展
	1. 4. 1 県内連携		A		
	(1) 地域連携		A		
	市町村や地方振興局との連携をさらに強化し、産業振興に関して立案から実施までアドバイスを行うことで、成果の創出に努めます。 主な取組み ①地域を選定して製品開発等の集中支援を行うため、地域食品企画会議を開催(2地域)(新規) ②技術相談会の開催 6回 ③振興局から研究事業を受託(継続)	【主な成果】 ①地域食品会議の開催(2地域) ・製品開発につなげることを目標に、地域を選定して集中支援(食品技術+企画デザインチーム) 「紫波町もち米ペースト利用促進協議会」(ペースト利用商品開発支援) 「普代村」(こんぶ鰯販売戦略策定支援) ②技術相談会の開催(7回 再掲) ・以下の地域からの依頼で現地相談会を開催 宮古市(4回)、久慈市(1回)、大船渡地方振興局(1回)、県南広域振興局(1回) ③振興局からの業務受託(再掲) ・県南振興局から次の業務を受託 「伝統産業若手職人の商品企画力養成業務」 【自己評価理由】 ・振興局との連携懇談会等を通じ、センターの支援メニューを積極的に情報発信したことにより、製品開発に向けた具体的支援や技術相談会の開催に結びついたほか、当センターの技術とノウハウを生かした業務を受託するなど、地域連携の成果を高めることができました。			
(2) 関係機関等との連携		A			
関係機関との連携とともに外部人材の活用により、支援事業の強化とお客様に対するサービスを強化して利便性向上を図ります。 主な取組み ①盛岡市新事業創出支援センターとの連携(新規) ②水産技術センターと共同研究の検討を企画部門で開始(新規)	【主な成果】 ①盛岡市新事業創出支援センターとの連携 ・一般公開において紹介ブースを設置してPR ・支援センター入居企業への技術支援 ②水産技術センターとの連携 ・共同研究の検討を開始 ー水産加工業の振興：ワカメの原産国分析を行う連携の仕組みを構築(*21年5月より分析開始) ○その他の関係機関との連携 ・各市町起業化支援センター等 ー技術相談会実施の連携・調整、支援など ・岩手イノベーション研究会 ー岩手県技術ロードマップ(仮称)の策定作業に参画 ・リエゾンI ー情報提供やビジネスマッチング、研究開発支援等について参画 【自己評価理由】 ・技術支援や起業化支援を目的とする県内関係機関との連携が徐々に強まり、具体的な成果に結びつけるための環境整備に貢献できました。				

中期計画	年度計画	計画の進行状況等	自己評価	委員会 評価	特記事項
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置					
1 支援業務					
	1.4.2 県外連携 (1) 北東北、中東北連携 これまでの連携を踏まえて、研究員の人事交流や相互の長所の吸収に取り組めます。 主な取組み ①公設試の価値等、将来のあり方等について検討	(主な成果) ①公設試の価値等について検討 ・公設試の広域連携の推進を提言 ・青森県の公設試独法化に当たり情報提供 ○人事交流 ・秋田県から研究員1名の受入れ継続 ○三県（岩手、宮城、山形）共同研究の推進 ・「光学材料の微細加工」、「自動車部材関連における超精密加工技術」及び「高齢化社会対応食品の開発」の3テーマについて、各県の役割分担を定め研究の継続実施 ・自動車製造企業の商談会に3県の共同研究成果を展示してPR 【自己評価理由】 ・公設試の価値や広域連携の在り方の検討を通じて将来の連携方途について整理するとともに、研究員の人事交流の実施や共同研究の推進により、各センターの得意分野に関するノウハウの共有および県外研究員間のネットワーク形成が図られました。	A		
	(2) 「産業総合研究所」及び「産業技術連携推進会議」との連携 「産業総合研究所（東北センター）」を通して東北6県の公設試験研究機関との連携を進めるとともに、公設試験研究機関の全国組織に積極的に参加し、共同研究、連携等の共同事業の推進を図ります。 主な取組み ①地域イノベーション創出共同体形成事業への参画（新規） *共同体：東北6県公設試、産総研、各大学、JST等からなる広域連携ネットワーク *共同体形成事業： ①輸送機械、②電気・電子、③食品の各分野を対象に、 1) 設計、2) 加工、3) 計測・評価ほかの技術確立を目指す	(主な成果) ①地域イノベーション創出共同体形成事業 ・東北地域における産業技術の高度化を目標に東北6県の公設試研究員が結集し、各分野の技術等について課題抽出を行うとともに、技術競争力の強化と製品の高付加価値化、地域産業振興のための技術マップを作成 ○東北6県公設試験研究機器データベース製作 ・共同体形成促進事業の一環として、研究機器データベースの構築を産総研東北センターから業務受注し、各県公設試の技術支援活動の推進に貢献 【自己評価理由】 ・東北6県公設試の連携に対する意識の向上に寄与するとともに、相互の研究体制が強化され、広域連携の成果を具体的に出すことができました。			《業務実績の補足説明》 1) 地域イノベーション創出共同体形成事業 従来、北東北、中東北の連携で行っていた取り組みを地域イノベーション事業により6県に拡大して実施した。

Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

中期目標 センターは、その有する人的・物的資源を有効に活用し、自らが実施する技術支援に加え、財団法人いわて産業振興センターや他の試験研究機関、大学などとの連携した活動により、企業の求めるものに機動的かつ柔軟に対応し、サービスの質の向上に努めます。

2 戦略的な研究開発

中期目標 センターにおける研究開発は、その成果の移転等を通じ企業支援を行うために必要不可欠であるとともに、県政課題の解決に際し、技術的検討を行うためにも重要なものです。

このため、企業活動の支援を業務の柱と位置付けるセンターにあっては、選択と集中の視点から、研究課題の重点化と研究資源の重点的な配分を推進し、企業の求めるものに対応した研究開発に取り組むとともに、積極的に国等による競争的研究資金の獲得に努め、大学や企業等との連携を強化するなど戦略的な研究開発により、企業の技術力や市場競争力の向上を支援します。

また、産業技術に係るセンターの研究ポテンシャルを結集し、岩手県における産業技術に関する政策立案に技術的側面から貢献します。

(1) 共同研究・受託研究
企業等の希望する研究テーマについて、企業等と共同で行う研究や企業等の依頼を受けた技術開発を積極的に実施することにより、企業等の技術力・競争力の強化を促進します。

(2) 主要研究
県政課題や地域課題に係るテーマについて、企業、大学、産業支援機関等と連携を図りながら重点的に研究開発を進め、その解決に努めます。

(3) 基盤的先導的研究
適時的確な企業支援を行うため、研究リスク等の理由から公的機関でなければならない基盤的先導的研究に取り組み、将来への課題対応能力の維持、向上に努めます。

(4) 研究成果の市場化促進
研究の成果が企業の利益に結びつくようにするため、研究前の市場調査を実施するなど研究後の事業化、市場化を促進します。

(5) 研究管理業務
企業や大学等と連携して行う研究を効果的に実施するため、競争的資金を獲得した研究における管理法人業務を積極的に受託します。

(6) 研究評価の徹底 (※該当する中期計画の項目は「Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関するために取るべき措置 2 企画管理業務」)
研究テーマの設定や継続の可否等が企業等のニーズに適合したものであることを確保するため、外部委員による外部評価を定期的実施し、その結果が研究業務に反映されるよう努めます。

中期計画	年度計画	計画の進行状況等	自己評価	委員会 評価	特記事項
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置					
2 研究業務					
2.1 共同研究・受託研究 【重点事項】					
企業の依頼により、希望するテーマに沿って企業と経費を応分に負担しながら連携して共同研究を行います。また、研究者や技術者等の人的資源が不足している企業から、希望する技術開発等を有料で引き受けます。これにより、企業の課題を解決し、製品化、市場化を促進します。	企業からの実施希望が増加した要因となっている、「さんりく基金」、「盛岡市産学共同研究事業補助金」等の獲得支援を継続するとともに、企業の製品開発・技術開発を支援します。	◇共同研究・受託研究：新規7社、継続6社 公設試との共同研究を対象とする競争的研究資金の獲得支援により、共同研究企業を確保しました。 ・さんりく基金：新規2社 ・盛岡市補助金：新規2社 【自己評価理由】 ・柔軟な予算編成体制などを背景に競争的研究資金の獲得支援に努め、新規7社との共同研究を行うことができました。このことにより、既に達成していた中期計画の目標値「累計20社」にさらに積み上げを行う結果となりました（27社）。	A	AA	《評価理由等》 中期計画の目標件数を大きく上回って達成したことは高く評価されるとともに、共同研究の成果が具体的に多く上がっており、企業からも好評であることは評価できる。 技術者受入型開発支援では、受入れ条件を変更した結果、新規テーマの増加などの効果が見られたので、引き続き制度の改良に努められたい。 《業務実績の補足説明》 1) 共同研究・受託研究 ・東北電力（株）等との研究成果を特許として共同出願 ・自動車製造企業との共同研究が順調に進展し、21年度はセンターと共同でこれまでの研究技術の普及講習会を実施予定。
数値目標（新規の共同研究・受託研究企業数） 平成17年度実績2企業に対して、中期計画期間中に累計20企業を達成。	目標件数：新規6社	実績件数：新規7社（対目標値117%達成）			
2.1.1 技術者受入型開発支援 企業の課題解決のため、技術者を受入れ、短期間の共同研究を行う、技術者受入型開発支援を継続して実施します。 主な取組み ①運用ルールを改正（事業申込で機器利用も可能に手続きを一本化） ②開発成果に応じ、共同研究へのステップアップや競争的資金を確保することで開発促進			A		《業務実績の補足説明》 1) 運用ルールの改善 手続きの簡素化が図られたことから、利用企業から好評を得ている。 2) 実施企業の評価 ・事業化促進に非常に貢献しており、中央展示会への出展のきっかけともなった。 ・機材等も充実しており、費用に対して得られる効果が大きくメリットが大きい。
		（主な成果） ○受入れテーマ：22テーマ（目標20テーマ） ①運用ルールの改善 ・受入手数料として1件当たり月額1万円を徴収し、従来のバック制（1ヶ月1万円）による機器使用を廃止して無料運用 ・受入れ条件を1企業2テーマまでとし、多くの企業が利用できるように制度を変更した結果、受入れ件数の半数以上が新規テーマに ②開発の成果 ・㈱釜石電機製作所→21年度サポインに応募 ・㈱サンアイ精機→共同研究へ ・伊藤工作所→共同研究へ ・㈱ニュートン：特許出願 ・㈱南部美人：特許出願。リエゾンI受賞 ・㈹早野商店：新製品販売開始 【自己評価理由】 ・目標を上回る22件を受け入れ（材料技術部14件）、そのうち12件を新規テーマとすることができました。 ・二戸市の㈱南部美人は本事業を利用して開発した新しい梅酒により、リエゾンIで最高金額を受賞しました。			
目標件数：受入テーマ数20テーマ		実績件数：22テーマ（対目標値110%達成）			

中期計画	年度計画	計画の進行状況等	自己評価	委員会 評価	特記事項
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置					
2 研究業務					
2.2 主要研究					
県政課題や地域の課題解決、地域の発展に貢献するテーマを選定して重点的に行い、その解決を図ります。 また、積極的に県や国等による競争的研究資金等を獲得し、企業並びに大学や支援機関等と連携しながら効果的に進めます。	(1) 重点研究(県政課題の重点分野に関する研究、部を超える研究、緊急を要する研究)		A	A	《評価理由等》 全体的な進捗状況、競争的外部資金獲得状況は評価するが、個別には基礎研究、試作段階から実用化、製品化に向けて中期計画中に成果を出す段階にきており、一層の努力が求められる。 《業務実績の補足説明》 1) 県予算が削減となったため、選択と集中によりテーマを絞って実施するとともに、自動車プロジェクト事業は利益剰余金から100万円を充当し実施した。 2) 酸化亜鉛プロジェクト 【20年度の主な進捗状況】 展開期の最終年度として製品化への応用を研究し、8件の研究開発を実施するとともに4件の試作品を完成させるなど、今後の実用化に近づけた。
	10テーマ、予算70,280千円(継続分) ①酸化亜鉛(ZnO)プロジェクト 主な取組み ・シーテックジャパンにZnOコーナーを出展 ・紫外線センサの市場化を産業振興センターと共同で実施 ・岩手大とのLED共同研究に研究員2名増員 ②自動車プロジェクト ・特許技術等の実用化を図るとともに、得られた知見の県内関係業界への展開を図る	(主な成果) ◇13テーマ 43,505千円 ①ZnOプロジェクト ・UVセンサ、圧力センサをシーテックジャパン、クラスタージャパンに出展 ・圧力センサをコンソ事業と同コンソーシアムにより研究継続(試作品の完成、参加企業が特許出願) ・SQUID磁気センサで心磁測定に成功(試作品の完成、特許共同出願を協議) ・放射線検出器、X線CTが「いわて戦略的研究開発支援事業」に採択され研究開始 ・UVセンサ事業化担当企業が撤退のため、事業継承候補企業と交渉中 ②自動車プロジェクト(製造システム開発支援事業) ・企業との4テーマに及ぶ共同研究が順調に進捗 ・特許5件を共同出願(事業開始から累計9件) ・第一段階の成果を踏まえ、第二段階に進展させることを共同研究企業と合意 ○産業廃棄物再資源化技術開発事業 ・県境産廃溶融スラグの利用についての対応に目途 ・スラグの安全性確認 ・コンクリート製品等のJIS規格適合性確認 【自己評価理由】 ・酸化亜鉛プロジェクトについては、複数のテーマにおいて試作品が完成したほか、LEDの紫外線発光を確認するなど相当の成果を得ることができました。 ・自動車プロジェクトについては、3カ年で基礎的な研究段階を終了し、地元企業が新技術を導入するほか、技術の応用化に取り組むなど研究成果の普及に向けた足がかりが固まりました。また、人的ネットワークが強まり、自動車製造業による講習会の開催や技術支援の実施など、自動車産業への参入を視野に入れた21年度計画を立案できました。 ・県境産廃プロジェクトについては、製品化に目処が立ち、21年4月に稼働を開始したいわて第2クリーンセンターに対して、溶融スラグの商品化に向けた技術課題について支援を行うこととなりました。(21年4月実施)			

中期計画	年度計画	計画の進行状況等	自己評価	委員会 評価	特記事項
II 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置					
2 研究業務					
	(2) 主要研究（予算規模が一定以上の研究、投入工数が高い研究、補助事業による研究）				
	9テーマ、予算61,326千円（継続分）	（主な成果） ◇23テーマ センター収入額：128,976千円 ○競争的外部資金獲得研究（10テーマ） →調査事業等非研究事業を除く ・大型資金を新たに1件獲得、管理法人を担当 〔地域イノベーション〕 「次世代木質バイオマスストーブ」（55,000千円） （サンボット㈱、㈱スベックと連携） ①資金獲得成功事例のライブラリー化 ・各事例のインデックスを所内HPに公開し、職員の希望に応じて内容を紹介するシステムを運用することによって、外部資金申請の際の参考とした。 【自己評価理由】 ・地域イノベーションの大型資金を獲得するなど総額で1.88億円の競争的外部資金を確保し、そのうち1.29億円をセンター収入としてもたらしめました。 ・また、調査事業等も含めて外部資金全体では16テーマの新規資金を獲得することとなり、ほぼ前年度並の獲得率を維持することができました。	(A) 前頁 再掲	(A) 前頁 再掲	《業務実績の補足説明》 1) 年度当初は継続研究分9テーマのみの計画であったが、その後外部資金獲得等によって最終的には、23テーマまで増加した。
2.3 基盤的先導的研究					
基盤的先導的研究は、醸造酵母の育種など中小企業では取り組みにくい基盤的な研究、または、新商品開発に向けて必要であっても企業ではリスクの高い先導的な研究、さらには環境関連など、新しい社会ニーズに応えるための研究シーズを育成し、主要研究や共同研究に発展させ、産業振興を図ります。	基盤的先導的研究（将来を見込んだ研究、長期間取り組む研究、夢のある研究）				
	22テーマ、予算：9,400千円	（主な成果） ①21テーマ 研究実施 ・知財出願等を行い、目的を達成終了：5テーマ ・外部資金研究フォロー、目的を達成終了：1テーマ ・関連の別テーマに発展し継続：2テーマ ・外部資金申請に発展し継続：2テーマ ・当初から複数年の計画で継続：8テーマ ・研究員の転出等により休止：3テーマ ○木材塑性加工の復元による加飾技術（終了） ⇒特許出願1件、同実施許諾契約3件 ○酒造酵母「岩手吟醸2号」の改良酵母（継続） ⇒全国新種鑑評会にて金賞獲得 ②外部資金に申請 ・3テーマ申請（JST等：1件採択） 【自己評価理由】 ・知財出願や商品化に至る成果の得られた研究が4テーマ、次期の外部資金候補が3テーマ、さらに内容の充実を深めるための継続が8テーマと当センターの基盤研究の役割を果たすことができました。	A	A	《評価理由等》 醸造酵母の育成等、中小企業では取り組みにくい研究に力をいれ成果を上げていることは評価できる。 予算的には小規模であるが、主要研究や研究成果の市場化促進に繋がり、新規課題への挑戦に不可欠な事業である。中長期的取り組みの視点から継続実施されたい。

中期計画	年度計画	計画の進行状況等	自己評価	委員会 評価	特記事項
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置					
2 研究業務					
2.4 研究成果の市場化促進 【重点事項】					
研究で得られた成果が早く企業の利益につながるよう、調査や戦略策定等を行い、研究後の事業化、市場化を促進します。	研究で得られた成果が早く企業の利益につながるよう、展示会、見本市等への積極的な出展をサポートするとともに、商品化調査を実施し、研究後の事業化、市場化を促進します。 主な取り組み ①センター開発技術の商品化調査の実施（新規） ②センター発食品見本市の開催（継続） ③クラフトと食を融合したイベントの開催（新規）	◇低アルコール清酒、UD大野木工等8品目を市場化重点品目に位置付けて取組みを展開 〔市場化重点品目〕 低アルコール清酒、UD大野木工、光触媒応用製品、UD磁器、チップボイラー、ZnO紫外線センサー、もち米・雑穀ペースト、やまぶどう濃縮果汁 （主な成果） ①センター関連技術の商品化調査実施 ・低アルコール清酒のマーケティング戦略立案を支援し、市場調査を民間会社にて委託実施（アンケート、グループインタビュー、料飲店調査などセンターと共同実施） ・当該企業からパッケージリニューアル支援の依頼があり、新酒造年度において対応 ②第2回センター発食品見本市の開催 ・15社が24製品を展示し、評価者によるアドバイスを実施 ・技術移転企業のフォロー（展示会場での説明等） ・見本市出展企業に対する他物産展出展打診などの成果 ③いわての器でいわての食を楽しむ会の開催 ・UDクラフトと食を組み合わせたいイベントを企業とともに実行委員会を組織して開催 ・各分野の専門家を招いてアドバイスを頂く企画 ・企画、出品内容ともに好評を博し、実施後に具体的反応も頂く ○UVセンサーや圧力センサーの市場化促進 ・シーテックジャパン、クラスタージャパンに出展 ○光触媒空気浄化装置のPR ・アグリフードEXPOへの出展支援 ○UD大野木工保育給食器の事業化可能性実証 ・首都圏保育園でのモニター調査 ・東京学芸大との連携等 【自己評価理由】 ・市場化重点品目に関しては、低アルコール清酒について戦略立案支援を行った結果、商品化に至りました。（酔仙酒造、両磐酒造） ・イベント系事業については、今年度の開催内容が参加業界等から高い評価を得たほか、前年度の見本市出展企業における販路開拓等が進展した結果、多数のメディアに掲載される具体的な効果がみられ、事業の着実な成果が表れてきました。	A	A	《評価理由等》 研究後の事業化、市場化促進のための取り組みが多彩に展開されていることや、新規の取組みも積極的に行われていることは評価できる。 これらの取り組みを通じて多面的な資料を整えようとする姿勢は評価できる。また、外部専門家によるアドバイスや具体的なその後の反応をトレースする姿勢も今後につながると思われる。 《業務報告の補足説明》 1) センター関連技術の商品化調査 低アルコール清酒の戦略立案に向けた調査項目の設定、グループインタビュー、企業ヒアリングに参加した。 【成果等】 ・商品について、H20センター発食品見本市に出展 ・低アルコール清酒の製品化 2) 第2回センター発食品見本市 センターが開発に関与した販売中の製品（一部試作品含む）について、専門家からアドバイスをいただく企画。 【出展企業の評価】 ・様々な分野の専門家からの多様なアドバイスが商品開発の参考になった。 ・出展企業間の連携機会が得られた。 3) いわての器でいわての食を楽しむ会 著名料理家が調理した県産食材を盛りつけた、鉄器、木工、磁器及び漆器の4ジャンル6社の食器について、専門家からアドバイスをいただく企画。 【出展企業の評価】 ・クラフトの専門家のみならず、食分野の専門家の意見・アドバイスをいただけたことが良かった。 【開催後の反応】 ・招聘した専門家が、岩手県内のクラフト工房見学と岩手の食材を楽しむツアーを検討中。 ・招聘した専門家がブログ、ラジオでイベントを紹介。
数値目標（支援対象として選定し、販売に至った製品数） 平成17年度実績3製品に対して、中期計画期間中に累計20製品を達成。	目標件数：取組み8品目	実績件数：8品目（対目標値100%達成）			

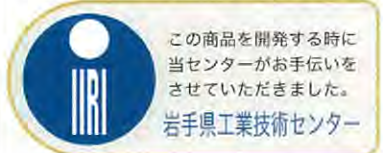
中期計画	年度計画	計画の進行状況等	自己評価	委員会 評価	特記事項
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置					
2 研究業務					
2.5 管理法人業務					
センターが主体となって企業や大学等と共同で獲得した競争的研究資金の管理業務を受託します。それによりセンターがその管理の中心となり、産学官連携研究をより効果的に進めます。	産学官連携研究をより効果的に進めるため、競争的研究資金の管理業務を受託し、適正でより柔軟な研究資金の管理を行います。 主な取組み ①「いわてヤマブドウの機能性素材化と利用技術の開発」（継続） ②「次世代動画画像圧縮標準規格に対応する組込みシステム開発支援ツールの研究開発」（継続）	（主な成果） ◇管理法人受託件数： 3件・計103百万円・延べ7機関（目標2件） ①地域資源活用型研究開発事業（いわてヤマブドウ） 15,000千円 ②戦略的基盤技術高度化支援事業（次世代動画画像） 32,932千円 ○地域イノベーション創出研究開発事業（次世代木質バイオマスストーブ⇒新規） 55,000千円 （効果） ・管理運営業務のスキルアップと効率的な管理の実現 ・国や共同研究企業との関係強化 ・内容を熟知した管理担当者による研究遂行への貢献 （課題） ・管理工数の増 【自己評価理由】 ・産学官連携の中核機関としての役割を果たすとともに、研究内容に熟知した研究機関自身が管理法人を行うことで、効果的な側面支援を行うことができ、研究の円滑な遂行に大きく寄与することができました。	A	A	《評価理由等》 センターの規模で、3件もの管理法人受託件数を得た事は評価できる。 連携する企業にとって研究資金を確保できるメリットも大きく、今後もさらに発展することを望むが、一方で、受託件数の増加による職員への過度の負担も懸念されることから、センターの研究テーマとの関連等も精査して受託の可否を決めることも必要と思われる。 《業務報告の補足説明》 1) 企画デザイン部に担当者2名を配置し、競争的研究資金の管理法人を3件受託した。資金配分機関に準じた管理運営業務のノウハウの取得や国等からの情報収集力の強化等が図られた。

Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

中期目標	センターは、その有する人的・物的資源を有効に活用し、自らが実施する技術支援に加え、財団法人いわて産業振興センターや他の試験研究機関、大学などとの連携した活動により、企業の求めるものに機動的かつ柔軟に対応し、サービスの質の向上に努めます。
------	--

3 情報の公開

中期目標	公正で民主的な法人運営を実現し、センターに対する企業、県民の信頼を確保し、サービス享受する企業等との継続的かつ強固な信頼関係のもとに業務を展開するという観点から、情報の公開及び個人情報保護に適正に対応します。 また、技術セミナーや講習会、各種広報媒体を活用した広報などを通じ、センターの技術的知見の普及に努め、技術移転を推進することにより、企業の技術力や競争力の向上を支援します。
------	---

中期計画	年度計画	計画の進行状況等	自己評価	委員会 評価	特記事項												
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置																	
3 情報発信・公開																	
3.1 成果・情報の発信																	
センターの概要、事業計画、研究の成果等について、業務報告や研究報告の他に、成果発表会、一般公開、及びホームページ掲載、マスコミへの周知等、様々な方法により、県民及び産業界等に広く分かりやすい情報として積極的に発信します。それにより、センター利用の促進を図ります。	センターの概要、研究の成果、市場化活動等について、各種イベントやインターネットにより県民及び県内企業をはじめ、東北や全国に向かって積極的に発信し、センターの活動が目につかれ、伝わるような取組を強化します。 主な取組み ①センター紹介手作りDVDのリニューアル（新規） ②センターが開発に関与したことを表すロゴを制作（製品の販促パンフ等へ表記）（新規） ③HP上で技術相談の担当者を解りやすく明示（新規） ④HP上でお客様企業の紹介コーナー開設（新規）	（主な成果） ①センター紹介手作りDVDのリニューアル ②企業の製品パンフ掲載用ロゴの制作 ・センターの開発関与を示す目的 ・企業にとってのPR効果を促進する目的 ③HPに技術相談の手引きを開設 ・技術分野別の担当者索引を開設し、利用者の利便性向上 ④HPに市場化支援対象企業の紹介コーナー開設 ・開発を支援した製品や成果を紹介 〔刊行物の発行等〕 ・最新成果集（5月） ・技術速報（年間4回） ・技術情報誌（7月） ・研究報告（8月） ・業務年報（6月） ・成果研究発表会（4月） 【自己評価理由】 ・当センターの取組み内容が多くの県民等に伝えられるよう、多様な手段による情報発信を工夫しました。その結果、来所者数は3年連続で1万人を上回り、一般公開では過去最高の参加者数となりました。また、きめ細かなプレスリリースにも努め、新聞等の報道機関掲載（放映）回数は前年度比44件増加して過去最高の117件となり、効果的な広報成果が得られました。	A	A	《評価理由等》 新しいPR手法への意欲的な取り組み、メディアでの露出も大きく伸びていることは、高く評価できる。一般公開を含めた来場者数が3年連続1万人を上回ったことは評価できる。専門家や企業と一般県民では、必要とする情報も異なることから、センターの業務に対する一般県民の理解がより深まるような情報や提供方法を工夫する必要があると感じる。 《業務実績の補足説明》 1) 企業の製品パンフ掲載用ロゴの作成 HP等により公開、出願登録H21.3.30  2) 来場者数及びマスコミ掲載件数の推移 <table><tr><td></td><td>H18</td><td>H19</td><td>H20</td></tr><tr><td>来所者数(人)</td><td>11,197</td><td>10,445</td><td>10,092</td></tr><tr><td>マスコミ掲載数(件)</td><td>57</td><td>73</td><td>117</td></tr></table>		H18	H19	H20	来所者数(人)	11,197	10,445	10,092	マスコミ掲載数(件)	57	73	117
	H18	H19	H20														
来所者数(人)	11,197	10,445	10,092														
マスコミ掲載数(件)	57	73	117														

中期計画	年度計画	計画の進行状況等	自己評価	委員会 評価	特記事項
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置					
3 情報発信・公開					
3.2 情報の公開					
公正で公平な法人運営を実現し、法人に対する県民の信頼を確保するという観点から、個人情報保護に留意しながら、積極的に法人運営に関する情報をイベントやホームページで公開するなど、広く周知を図り透明性を確保します。	公正で公平な法人運営を実現し、法人に対する県民の信頼を確保するという観点から、引き続き地方独法その他法定の情報公開、及び自主的な情報公開の適正な運用を進めるとともに、県民にとってより一層分かり易く、伝わり易い情報公開に向けて取り組みます。 主な取り組み ①閲覧書類の取りまとめ及び閲覧コーナーの設置（新規） ②「岩手県工業技術センター運営諮問会議」結果について、研究評価結果のHP公開内容の検討（企業共同研究の内容）	（主な成果） ①閲覧書類の取りまとめと閲覧 ・知事の承認を受けた財務諸表、事業報告書、決算報告書等の閲覧書類 ・情報公開の適正化・迅速化を図るための事務処理手続きの要綱策定 ②運営諮問会議結果 ・運営諮問会議（研究評価）結果をHPに公開 【自己評価理由】 ・各種法定の情報公開制度を通して、センターの運営状況に関する適正な情報開示に努めました。 ・運営諮問会議の研究評価結果の公開に当たり、 ①評価基準、 ②全体総括表及び ③事業別まとめ による構成に改め、閲覧者が全体概要を把握しやすいように工夫しました。 ・また、検討範囲外としていた企業との共同研究を委員会内においては公開とし、諮問範囲を拡大しました。	A	AA	《評価理由等》 情報公開事務処理のためのセンター独自の要綱を策定したことは、情報公開への姿勢のあらわれとして高く評価できる。 公正で公平な法人運営とは何か、県民から信頼を受ける法人運営を確保していくためには、絶えず反省しながら情報公開を行うことが必要である。

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する事項

中期目標	センターは、その経営資源を有効に活用し、技術支援を通じて地域経済の活性化に寄与するというセンターの使命を果たすよう経営機能の強化を図ります。
------	--

1 組織運営の改善

中期目標	地方独立行政法人としての自主的、自律的判断に基づく業務運営効率の高い組織・体制及び制度を確立します。また、地域における工業技術力の向上、競争力の強化などに貢献するため、企業や県民と創るよろこびを共有しながら、地域の産業界、教育機関、自治体等と連携しつつ、地域展開を図ります。 (1) 法人の責任者である理事長が役職員と一体となった運営体制を構築しつつ、リーダーシップを発揮できる仕組みにより、意思決定の迅速化と業務の効率化を図ります。 (2) 組織・体制を継続的に見直ししながら、社会経済状況や顧客ニーズなどセンターを取り巻く環境の変化に弾力的かつ戦略的に対応します。
------	---

中期計画	年度計画	計画の進行状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するために取るべき措置					
1 総務管理業務					
1.1 組織運営の改善					
・理事長は、役職員とセンターの基本理念、ビジョン、使命の共有化を図りながら、社会環境の変化や企業ニーズに即して、センターの経営資源を最も効果的に活用した執行体制を構築します。 ・センターの中期計画を踏まえて各部の目標を明確化し、相互の情報共有などコミュニケーションを図り、所内横断的な組織運営を行います。	足腰の強い法人運営の確立を図るため、センターの基本理念、ビジョン、使命の共有化を図り、社会環境の変化や企業ニーズに即して、センターの経営資源を活用した執行体制を構築します。 また、各部の目標を明確化し、相互の情報共有を図るなどコミュニケーションの強化を図り、所内横断的な組織運営を行います。 主な取組み ①部組織の再編 ②役員会の開催（3回）	【主な成果】 ①部組織の再編 ・電子機械技術部を電子情報技術部とし、情報ソフト1名増 ・電子機械技術部機械班を材料技術部に置き、材料から機械までの企業支援を強化 ・材料技術部化学分析班を環境技術部に置き、環境技術部の化学面を強化 ・知財グループを企画班に置き、知財の市場化を推進 ②役員会の開催 ・前年度決算、事業実績報告及び中間決算等、センター運営の重要事項について審議（3回） ○基本理念、ビジョン、使命の共有 ・新理事長による経営方針表明 ○他県独法機関の状況調査を実施 ・東京都、鳥取県を調査 【自己評価理由】 ・企業支援等ニーズへの適切な対応を図るため研究部の組織再編を行い、センターの経営資源が最大限に効果を発揮できるよう組織運営を行いました。	A	A	《評価理由等》 企業支援や顧客サービスを念頭において所内組織再編を積極的に進めた点は評価できる。 引き続き、組織の構成員が法人の基本理念やビジョン、使命を共有していることを折にふれ確認することが必要である。

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する事項

中期目標	センターは、その経営資源を有効に活用し、技術支援を通じて地域経済の活性化に寄与するというセンターの使命を果たすよう経営機能の強化を図ります。
------	--

2 事務等の効率化・合理化

中期目標	効果的、効率的な事務処理を行うため、管理業務をはじめ全ての事務の見直しを行い、事務処理の電子化、業務の外部委託化（アウトソーシング）を進めるとともに、施設・スペース管理を徹底し、有効活用します。
------	---

中期計画	年度計画	計画の進行状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するために取るべき措置					
1 総務管理業務					
1.2 事務等の効率化・合理化					
・事務等については、目標設定や計画を明確にするとともに、業務遂行に必要なスキルや資格等の取得を進め、効率化と合理化を図ります。 ・優先度の低い事務事業の廃止・縮小、業務プロセスの改善、事務処理の電子化、及び計画的な外部委託を進めるとともに、施設・スペースの適切な配分と有効活用に努めます。	事務等については、日常的な業務の見直しを通して業務プロセスの改善を図るとともに、事務処理の電子化、外部委託等の可能性について引き続き検討します。 主な取組み ①人事給与システム改善検討（年末調整の再調整機能、昇給管理機能等） ②事務処理のマニュアル化推進（支出・収入事務等）	（主な成果） ①人事給与システムの改善等 ・共済負担金等計算機能追加 ・ゆうちょ銀行対応、その他給与制度改革に伴う給与システム修正 ・履歴カード作成のための人事情報システム修正 ②事務処理のマニュアル化推進 ・人事異動に的確に対応するための支出事務処理マニュアルの整備と総務サーバへの掲載（情報共有） ○財務会計システムの改善 ・旅行命令の検索機能の追加 【自己評価理由】 ・実務上の要望については、業務プロセスの見直しや電子化、人事給与システム及び財務会計システムの改善を通して実現を図りました。 ・事務処理のマニュアル化を推進し、共有することによって業務の効率化・合理化を実現しました。	A	A	《評価理由等》 具体的な目標を取り上げ改善の実を上げていることが感じられる。 しかし、事務の効率化等によって具体的な改善成果（残業時間縮減・休暇取得状況の改善他）があったのか、特に事務職員にどのように効果があったのかを検証する必要がある。 《業務実績の補足説明》 1) 財務会計システムの改善 職員、事業毎の検索付加し、報告書等作成時の事務の短縮が図られた。

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する事項

中期目標	センターは、その経営資源を有効に活用し、技術支援を通じて地域経済の活性化に寄与するというセンターの使命を果たすよう経営機能の強化を図ります。
------	--

3 職員の意欲向上と能力開発

中期目標	定期的に個人の業績を様々な観点から評価し、その結果を具体的な処遇や人員配置に適切に反映させ、勤労意欲の向上を図るとともに、業務を行ううえで必要な研修の機会を与え職員の能力の開発を行います。
------	--

中期計画	年度計画	計画の進行状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するために取るべき措置					
1 総務管理業務					
1.3 職員の意欲向上と能力開発 【重点事項】					
・職員が県民サービス及び企業支援、所内業務等について、いかに貢献したかを評価するシステムを導入し、職員の意欲向上を図ります。また、定期的に職員の満足度調査を行ない、意欲を持って仕事に取り組むための動機付けを行ないます。 ・職員の能力開発については、何のために、何を、いつまでに教育（研修・訓練・啓発）すべきかの育成計画を作成し、資格の取得など資質の向上に努めます。	1. 3. 1 職員のモチベーション向上		A	A	《評価理由等》 職員満足度が一貫して高まっていることは高く評価できる。また、職員満足度調査等により、理事が職員とのコミュニケーションを図っており、評価できる。 満足度調査結果が、一定の傾向を示す場合、実施間隔等について、検討することも必要と思われる。 資質向上及び研究育成は実績の低下がみられることから、今後の努力が期待される。 《業務実績の補足説明》 1) 職員応募型研修の実施 19年度職員満足度調査の提言を受け、応募型研修を実施した。 中小企業大学校派遣 8件 2) 職員満足度調査 18年度、19年度に引き続き実施し、全項目で指標が向上した。 【職員からの要望・対応事例】 ・来客への対応改善のための総務部レイアウトの見直し ・女性職員の更衣室スペースの確保
	主な取組み ①職員応募型研修の検討（新規） ②全体集会、所内掲示板を活用した情報共有化の推進 ③職員満足度調査の継続実施と改善	（主な成果） ①職員応募型研修の実施 ・応募制により中小企業大学校研修へ派遣 ・次年度に向け要望調査を実施、計画立案 ②情報共有化の推進 ・理事長の講話や専門家による講演など全体集会を実施（5回実施） ・所内掲示板により、AED講習内容、ヒヤリハット事例を提供 ③職員満足度調査の継続実施と改善 ・主な項目 - やりがい感（73%→78%） - 満足度（55%→63%） - 事務処理が効率的（25%→48%） - 超過勤務多い（33%→28%） 【自己評価理由】 ・応募型の研修の実施により、個々の能力開発、意欲向上に努めました。 ・職員満足度調査を実施し、取組みを強化したことなどにより、やりがい感、満足度がさらに向上しました。	A		

中期計画	年度計画	計画の進行状況等	自己評価	委員会 評価	特記事項
	1. 3. 2 職員の能力開発の計画的推進				
	主な取組み ①職員育成基本計画の検討 ②海外派遣研修の事務職への拡大検討(新規)	(主な成果) ①職員育成基本計画の検討 ・育成基本計画の作成に向けて、これまでの職員の研修履歴調査を実施しました。 ②海外派遣研修の事務職への拡大 ・マーケティング、知財関係職員等も海外派遣ができることとした ○能力開発セミナー実施 ・職員向け知的財産権セミナー(特許1回、商標1回、受講者のべ13名)を実施 ○資格取得等 ・資格取得 H19実績 H20実績 ・ISO内部監査員資格 2 2 ・労安法上必要な資格 9 1 ・資質向上 ・中小企業大学校等 10 8 ・海外派遣 5 3 ・研究育成 ・学会論文投稿援助 2 0 ・大学院修学 3 2 ・学会発表等 ・学会発表 ー 18 【自己評価理由】 ・本年度は、職員の研修履歴の調査を実施し、21年度中に策定する「技術ロードマップ(仮称)」との関連をもって職員の能力開発に向けた育成基本計画を作成することとしました。 ・また、知的財産権セミナーを実施するなど、職員の能力開発に向けた取組みの充実を図りました。	A		《業務実績の補足説明》 1) 資格取得等 安全衛生関係資格者の計画的養成が実施できたことから、20年度の労務法上必要な資格の取得者は減少した。

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する事項

中期目標	センターは、その経営資源を有効に活用し、技術支援を通じて地域経済の活性化に寄与するというセンターの使命を果たすよう経営機能の強化を図ります。
------	--

4 環境・安全衛生マネジメント

中期目標	事故及び災害の未然防止等の安全確保対策を推進し、快適な職場作りに積極的に取り組むとともに、研究活動に伴う環境影響に配慮し、環境負荷の低減に努めます。
------	--

中期計画	年度計画	計画の進行状況等	自己評価	委員会 評価	特記事項
Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するために取るべき措置					
1 総務管理業務					
1. 4 環境・安全衛生マネジメント					
・環境についてはISO14001規格を遵守し、環境目的と環境目標を定めて、定期的な見直しと継続的な改善を進めます。特に化学物質や廃棄物等の適切な管理と処理に努めます。 ・安全衛生マネジメントについては、労働安全衛生法等関係法令を踏まえた安全衛生管理体制の充実を図り、職場の安全管理及び健康管理に努めます。 特に職員及び周辺住民の安全確保のために、災害発生時における安全対策マニュアルを作成し、防災システムの充実を図ります。	1. 4. 1 環境マネジメント（ISO14001の推進）	（主な成果） ①電力使用量についてセンターを9系統に分けて管理 ・1階と2つの実験棟について、電力使用量の多い機器を調査し、原因を把握 ②環境配慮契約の方針策定 ・環境配慮型公用車導入計画を策定 ・基本方針の策定は、設立団体である岩手県の方針を踏まえ行う旨、環境管理委員会において確認 ③効率的なボイラ運転の実施 ・暖房用ボイラーの効率的な運転方法の確立（効率化：12月～3月 △3,536千円） ・ペレットストーブの有効活用（△128千円） ○環境側面特定制度の実施 ・使用頻度が少なく負荷の小さいものを足きりして、著しいもののみ抽出 【自己評価理由】 ・暖房用ボイラーの運転方法等、見直しと改善に努め、すべての目標を達成しました。	A	B	《評価理由等》 H18、19年度に引き続き、交通加害事故が発生しており、引き続き交通安全対策の強化が必要である。 AED講習会は、受講者数を高める対策が必要であり、メンタルヘルスセミナーは、特に重要なセミナーであることから、継続した実施を望む。 今後、新型インフルエンザ対策のマニュアル作成について、検討されたい。
	主な取組み ①電力使用量についてセンターを9系統に分けて管理（新規） ②環境配慮契約の方針策定（新規） ③効率的なボイラ運転の実施（新規）			A	《業務実績の補足説明》 1) 環境関係指標の推移
	目標： 環境関連テーマ割合35% ニーズ調査件数300社 化学物質保管量3,300kg 電気使用量2,300MWh 産業廃棄物排出量3,600kg	実績： 環境関連テーマ割合36% ニーズ調査件数403社 化学物質保管量3,092kg 電気使用量1,991MWh 産業廃棄物排出量3,243kg			2) 環境側面特定制度の実施 軽微な変更にとどまることが確実な測定項目については、年度当初の再計算を省略し、職員の負担を軽減した。

中期計画	年度計画	計画の進行状況等	自己評価	委員会 評価	特記事項
	1. 4. 2 安全衛生マネジメント 「労働安全衛生法」等関係法令を踏まえながら、職場環境と職員の健康意識向上に努めます。 また、非常時の対応に向けた取り組みを進めます。 主な取り組み ①AED（自動体外式除細動器）講習会の実施（新規） ②非常招集訓練の実施（新規） ③交通安全研修の開催に加え、部内での交通安全に対する取り組みの充実	（主な成果） ①AED（自動体外式除細動器）講習会の実施 ・非常招集訓練の実施時期にあわせ、AED講習会を開催（35名参加） ②非常招集訓練の実施 ・2回の地震発生を踏まえてその結果を検証し、初動体制の強化を図るなど具体的な対策を措置 ③交通安全研修開催に加え、部内での交通安全に対する取り組みの充実 ・交通安全関連の新聞記事等配布、ビデオ視聴 ・会議資料に交通安全スローガンを明記 ・メール等による道路状況の情報共有 ○新たな取り組み ・メンタルヘルスセミナーの開催（63名参加：職員58名） 【自己評価理由】 ・警戒配備体制を見直す等危機管理マニュアルを改正し、緊急時対応の強化を図りました。 ・交通安全に向けた取り組みの充実、強化に努めました が、交通事故が1件発生しました。	B		《業務実績の補足説明》 1) 岩手・宮城内陸地震対応状況 各研究部局により約100社の企業に被害調査を実施した。 2) 交通事故 平成20年11月2日（日）に、私用車で一旦停止交差点に進入後、左からの直進車両との接触事故が1件発生した。
	目標 ・労働災害0件 ・交通事故0件 ・健康診断受診率100%	実績 ・労働災害0件 ・交通事故1件 ・健康診断受診率100%			

中期計画	年度計画	計画の進行状況等	自己評価	委員会 評価	特記事項												
Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するために取るべき措置																	
2 企画管理業務																	
2.1 戦略的企画 【重点事項】																	
センターのSWOT分析（「弱みと強み」の分析）等を行い、社会情勢や県の施策を考え合わせて、他機関との連携等、小回りの利く独立行政法人化の利点を活かした業務を企画します。 企業や自治体に対するアンケート調査等で支援業務や研究課題の要望、及び施設や設備の導入等、外部ニーズを的確に把握します。それらのニーズと、運営諮問会議などの評価や意見をセンターの経営資源配分や事業計画に反映させ、戦略的な法人運営に努めます。 職員に対して知的財産権や支援に関する教育プログラムを実施するなど、教育訓練に努めます。	柔軟性と機動性が高い、独立行政法人の利点を活かした業務を企画します。 さらに、企業に対するアンケート調査でニーズを的確に把握し、経営資源の配分に反映させるとともに、自らの存在価値を評価しアピールする手法について研究します。 主な取組み ①経済効果等の推計法の研究など公設試の価値の検討（新規）	（主な成果） ①経済効果等の推計方法の研究 - 研究成果が生み出す経済効果を産業連関表により分析（推計）し、センターの価値を推定 19年度の研究費について推計した結果、誘発される生産額の波及効果倍率は1.55倍と試算されたこと（第1次効果1.34、第2次効果0.21） ○企業に対する満足度調査実施 - 調査項目を変更し、満足度や貢献度を分析 - アウトカム指標による目標設定を検討 ○技術ロードマップの作成開始 - 今後10年間のセンター研究活動の指針を取りまとめ果たすべき役割を明らかにする作業に着手 - 関係機関と構成する「地域イノベーション研究会」を立ち上げ、将来構想を検討立案中（県、岩手大、県立大、JST） 【自己評価理由】 - センターの経済的価値を推計したほか、企業満足度調査による分析を通じて、企業ニーズ等を的確に把握するための検討を行い、アウトカム指標の設定に基づく戦略的な運営を目指すこととしました。 - 地域に蓄積されている優れた技術をベースに当センターとしてのロードマップ原案を作成するとともに、これを基に県や大学、関係機関と連携して「オール岩手」のロードマップを策定する方向付けを行い、21年度において策定することを先導しました。	A	A	《評価理由等》 企業満足度調査を実施したことは評価できるが、センターの利用頻度が高い企業を対象に実施していることから、調査対象者の選定方法等、今後の実施方法について検討されたい。 産業連関分析による推計は、面白い試みであると思うが、数値が一人歩きする危険があり、公表は控えるべきと考える。 研究成果等が生み出す経済効果を時系列で比較できるような、調査方法、調査内容を確認することが必要である。 外部関連機関と連携して常に将来構想の立案を試みる姿勢は必要であり、地域イノベーション研究会により検討を開始した、技術ロードマップの早い時期でのとりまとめを希望する。 今後も、独立行政法人の利点を生かした多様な業務の推進に期待する。 《業務実績の補足説明》 1) 企業に対する満足度調査 アウトカム指標による目標設定検討のため、利用頻度が高い394社に対して、アンケートによる顧客満足度調査を実施した。 a) 回答数(率) 241社(61%) b) 質問対象としたサービス 技術相談、依頼試験・依頼加工、機器貸出、共同研究・受託研究、技術者受入型開発支援 2) センターに対する満足度 <table><tr><th></th><th>回答比率(%)</th></tr><tr><td>満足</td><td>48</td></tr><tr><td>どちらかというと満足</td><td>30</td></tr><tr><td>普通</td><td>20</td></tr><tr><td>どちらかというと不満</td><td>2</td></tr><tr><td>不満</td><td>0</td></tr></table>		回答比率(%)	満足	48	どちらかというと満足	30	普通	20	どちらかというと不満	2	不満	0
	回答比率(%)																
満足	48																
どちらかというと満足	30																
普通	20																
どちらかというと不満	2																
不満	0																

中期計画	年度計画	計画の進行状況等	自己評価	委員会 評価	特記事項
Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するために取るべき措置					
2 企画管理業務					
2.2 評価と自己改革					
企業の意見を採り入れるため、及び法人運営の透明性を確保するため外部有識者による運営諮問会議を設置します。 運営諮問会議は、理事長の諮問に応じて主要な研究計画や、進捗・成果実績を評価します。また、法人運営の重要事項に関して助言を行います。 理事長は、この運営諮問会議の評価及び意見を踏まえて、支援及び研究業務の見直しや経営資源の配分、組織の再編・改廃及び法人運営の改革を進めます。	主な取組み ①運営諮問会議の開催（10月、3月） 研究評価（10月）は制度改定を検討 ・非公開化、専門部会設置 ②評価委員会による機関評価の実施	（主な成果） ①運営諮問会議の開催 【10月】 ・研究評価の制度改正 ⇒公開制の会議であったことから、重点研究等、機密保持の観点より諮問できなかった研究を諮問できるようにするため、会議を非公開化 ⇒審議内容を充実するために、これまでは9人の委員による単一会議を専門部会化（ものづくり・地域資源） 【主な意見】 ・マンパワーの改善、消費者に成果を伝える取り組み等について提言があった 【3月】 ・H21事業計画を協議 ②評価委員会の開催 【7月】 ・H19の事業実績を評価 ・総合評価A 個別評価AA：3 A：18 B：1（22項目中） ○アウトカム指標の設定検討を提言 ・提言に基づいて「顧客満足度調査」の調査項目を改善のうえ実施し、当該結果について検討を開始 【自己評価理由】 ・10月の諮問会議では、センターの研究運営・管理が適正に実施されているとの意見をいただきました。また、3月の平成21年度事業計画の説明においては、次年度計画が中期計画を着実に進めるための堅実な計画であるとする意見をいただきました。 ・評価委員会の総合評価では、A「計画どおりに進んでいる」という評価をいただきました。また、いただいた提言の対応については、20年度内に検討しております。	A	A	《評価理由等》 研究評価の機密保持は、研究評価の非公開化に加え、委員の人選を慎重に行い、守秘義務への十分な対応を望む。 《業務実績の補足説明》 1) 内部評価の実施 重点研究及び主要研究について、①目的・目標、②計画の妥当性、③成果・波及効果の予測の観点から、センターの役員による会議において、中間評価32件、事後評価10件を実施し、研究の進捗状況や成果の把握を行った。 2) 外部評価の実施 外部委員による運営諮問会議において、中間評価9件、事後評価5件を実施した。 評価の結果、研究継続9件、目的達成5件の判定を受けた。

IV 財務内容の改善に関する事項

中期目標	運営費交付金を充当して行う事業については、「III 業務運営の改善及び効率化に関する事項」で定めた事項に配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算により効率的、効果的な運営を行います。
------	---

1 外部研究資金その他の自己収入の確保

中期目標	企業、大学及び産業支援機関等との連携により、積極的に外部研究資金等の獲得に努めます。
------	--

中期計画	年度計画	計画の進行状況等	自己評価	委員会 評価	特記事項																							
IV 予算（人件費の見積もりを含む）、収支計画及び資金計画等																												
1 方針																												
1.1 競争的研究資金その他の自己収入の確保																												
国や県などの競争的研究資金や共同研究等について、各種助成制度の情報収集を進め、積極的に導入します。また、県内外の公設試験研究機関や大学、国等の研究機関とも広域的な連携を深め、企業支援のための外部資金の獲得に努めます。 また、その他の自己収入については、公共的な機関として適正な価格を設定し、収入を確保します。	国や県などの競争的研究資金による単独研究・共同研究等を積極的に導入するとともに、企業との共同研究・受託研究による外部資金の獲得に努めます。 さらに、その他の自己収入については、公共的な機関として適正な価格を設定し、貸出対象機器を増やすなど、収入の確保に努めます。 主な取組み ①県委託事業費減少分について外部資金の確保で補完	(1) 競争的研究資金の獲得 ・テーマ数23件（新規16件） ・センターを含め、県内の企業、大学に対し総額1.88億円の研究費を導入 - うち①直接企業へ：0.59億円 ②センターから企業へ：0.48億円 ③センターの研究費等：0.81億円 （主な成果） ①競争的研究資金を積極的に導入 ・地域イノベーション創出研究開発事業55,000千円 ・戦略的基盤技術高度化支援事業45,600千円 等を獲得 【自己評価理由】 ・外部資金の積極的な獲得に努め、センター総収入額としては昨年度と同程度の1.29億円の資金を導入し、公設試の研究員1人当たりとしては全国一の実績を上げることができました。 (2) 自己収入 38,980千円 【新規業務関係】 ・共同研究員室使用料 805千円 ・講師謝金 762千円 ・間接経費 300千円 ・その他 521千円 小 計 2,388千円 【従来業務関係】 ・依頼試験 21,325千円 ・機器貸出 12,831千円 （うち電波暗室 2,920千円） ・その他 2,436千円 小 計 36,592千円 【自己評価理由】 ・使用料や手数料について適正な料金設定を図るとともに貸出機器対象機器を増やすなどにより、目標の3300万円を上回ることができました。	A AA	《評価理由等》 研究員1人当たりの獲得金額が全国1位の実績であることを高く評価する。全体の獲得金額も満足いくものである。 《業務実績の補足説明》 1) 競争的研究資金 競争的研究資金の獲得によりセンターの自己収入が1.29億円増加するとともに、センター収入とは別に、県内企業へ直接交付される資金は0.59億円であった。 2) 自己収入及び受託研究等事業収入の確保 20年度においては、交付金をはじめとするセンターの収入額1,051百万円のうち、受託研究等事業収入及び自己収入として、218百万円を確保した。これは年度計画（143百万円）を上回っている。 自己収入・受託研究等事業収入の総額と主な内訳 （単位：千円） <table><tr><th colspan="2">区 分</th><th>H19</th><th>H20</th></tr><tr><td colspan="2">収入総額</td><td>236,889</td><td>218,230</td></tr><tr><td rowspan="5">主 な 内 訳</td><td>受託研究（国、地公体）</td><td>157,681</td><td>147,438</td></tr><tr><td>受託研究（その他団体）</td><td>7,176</td><td>8,359</td></tr><tr><td>共同研究</td><td>14,010</td><td>14,563</td></tr><tr><td>受託事業</td><td>7,544</td><td>12,839</td></tr><tr><td>試験手数料・機器使用料</td><td>39,432</td><td>35,031</td></tr></table>	区 分		H19	H20	収入総額		236,889	218,230	主 な 内 訳	受託研究（国、地公体）	157,681	147,438	受託研究（その他団体）	7,176	8,359	共同研究	14,010	14,563	受託事業	7,544	12,839	試験手数料・機器使用料	39,432	35,031
区 分		H19	H20																									
収入総額		236,889	218,230																									
主 な 内 訳	受託研究（国、地公体）	157,681	147,438																									
	受託研究（その他団体）	7,176	8,359																									
	共同研究	14,010	14,563																									
	受託事業	7,544	12,839																									
	試験手数料・機器使用料	39,432	35,031																									

IV 財務内容の改善に関する事項

中期目標	運営費交付金を充当して行う事業については、「Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する事項」で定めた事項に配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算により効率的、効果的な運営を行います。
------	---

2 経費の抑制

中期目標	顧客へのサービスの向上を図りつつ、恒常的な業務の見直し、改善、効率化により、運営経費の抑制に努めます。
------	---

中期計画	年度計画	計画の進行状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
IV 予算（人件費の見積もりを含む）、収支計画及び資金計画等					
1 方針					
1.2 経費の抑制					
人件費は適正な職員数を確保するとともに、アウトソーシングの積極的な導入等により抑制を図ります。また、業務の徹底した合理化・簡素化、省エネルギー等により、経費の抑制を図ります。 委託業務内容を見直すとともに、複数年契約の導入等により設備維持管理費の節約を図ります。	業務の合理化・簡素化、省エネルギー等により、経費の抑制を図ります。 委託業務内容を見直し、設備維持管理費等の節約を図ります。 主な取組み ①事務改善、ISOへの取組みと連携して、省エネルギー業務の合理化、簡素化に向けた取組みを推進 ②効率的なボイラ運転の実施（再掲）	（主な成果） ①事務改善、ISOへの取組と連携して、省エネルギー業務の合理化、簡素化に向けた取組みを推進 - 電力需給契約の変更（契約電力800kW→700kWに変更による効率化：6月～3月 △2,101千円） ②効果的なボイラ運転の実施 - 暖房用ボイラの効率的な運転方法の確立（効率化：12月～3月 △3,536千円） - ペレットストーブの有効活用（△128千円） （計 △5,765千円） 【自己評価理由】 - 契約内容の細かな見直しと、効率的なボイラ運転の実施により、経費節減を図りました。	A	A	《評価理由等》 効率化を図る事は重要であり、今後も効果を期待する。一方で、経費の削減には限界もあることから、今後は、指標の設定について検討することも必要と思われる。 《業務報告の補足説明》 1) 事務改善 旅行命令の検索機能追加により事務効率が向上した。 2) ISOと省エネルギー業務の合理化 環境側面特定制度の見直しにより事務の簡素化を行った。

中期計画	年度計画	計画の進行状況等	自己評価	委員会 評価	特記事項																						
1.3 事業の効率化																											
運営費交付金を充当して行う事業については、運営業務管理の改善及び効率化を配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行います。	運営費交付金を充当して行う事業については、運営業務管理の改善及び効率化を配慮した予算編成を行い、当該予算による運営を行います。	○法人運営・業務管理の改善及び効率化に配慮した予算編成と限られた予算での運営に努め、目標値を達成 ○既定のルールに基づきH21当初予算を要求 【自己評価理由】 ・事業の効率化に配慮して決定した運営費交付金の交付ルール（中期計画期間5年間）の下、当該予算内で法人の適正な運営を行いました。	A	A	《評価理由等》 運営費交付金の効率化については、適正に実施されている。 《業務実績の補足説明》 1) 20年度の交付金（人件費を除く）は、19年度比で、事務経費が1.8%、一般管理費が0.5%減少した。																						
数値目標（効率化係数） 運営費交付金を充当して行う事業については、新規に追加されるもの、拡充分等は除外した上で、業務経費について中期計画期間中、毎年度、平均で前年度比2%以上の効率化を達成します。 一般管理費について、中期計画期間中、毎年度、平均で前年度比0.5%以上の効率化を達成します。	目標 ・業務経費（試験研究、企業支援） ：前年度比1.8%以上の効率 ・一般管理費（運営管理、庁舎管理） ：前年度比0.5%以上の効率化	実績 ①業務経費（試験研究、企業支援） ：1.8% ②一般管理費（運営管理、庁舎管理） ：0.5%			<table><tr><th rowspan="2">区分</th><th>H19</th><th colspan="3">H20</th></tr><tr><th>予算</th><th>予算</th><th>増減額</th><th>増減率（%）</th></tr><tr><td>業務経費</td><td>123,649</td><td>121,423</td><td>△2,226</td><td>△1.8</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>150,181</td><td>149,430</td><td>△ 751</td><td>△0.5</td></tr><tr><td>合 計</td><td>273,830</td><td>270,853</td><td>△2,977</td><td>△1.1</td></tr></table>	区分	H19	H20			予算	予算	増減額	増減率（%）	業務経費	123,649	121,423	△2,226	△1.8	一般管理費	150,181	149,430	△ 751	△0.5	合 計	273,830	270,853
区分	H19	H20																									
	予算	予算	増減額	増減率（%）																							
業務経費	123,649	121,423	△2,226	△1.8																							
一般管理費	150,181	149,430	△ 751	△0.5																							
合 計	273,830	270,853	△2,977	△1.1																							

V その他業務運営に関する重要事項

中期目標	施設設備の整備・活用（※該当する中期計画の項目は「Ⅷ その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項」）（P40） 良質な顧客へのサービスを継続して提供するため、適切な施設設備の管理、活用に努めるとともに、計画的な整備に努めます。
------	---

Ⅵ 予算（人件費の見積もりを含む）、収支計画及び資金計画等

中期計画	年度計画	計画の進行状況等	自己評価	委員会 評価	特記事項																																																																																																																																																																																																								
平成 18 年度～平成 22 年度 予算 (単位：百万円) <table><tr><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td>収入</td><td>4,790</td></tr><tr><td>運営費交付金</td><td>4,143</td></tr><tr><td>補助金</td><td>0</td></tr><tr><td>自己収入</td><td>154</td></tr><tr><td>受託研究等事業収入</td><td>493</td></tr><tr><td>支出</td><td>4,790</td></tr><tr><td>運営費事業</td><td>4,297</td></tr><tr><td>人件費</td><td>2,750</td></tr><tr><td>業務経費</td><td>743</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>804</td></tr><tr><td>施設整備費</td><td>0</td></tr><tr><td>受託事業等</td><td>493</td></tr></table>	区分	金額	収入	4,790	運営費交付金	4,143	補助金	0	自己収入	154	受託研究等事業収入	493	支出	4,790	運営費事業	4,297	人件費	2,750	業務経費	743	一般管理費	804	施設整備費	0	受託事業等	493	平成 20 年度予算 (単位：百万円) <table><tr><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td>収入</td><td>977</td></tr><tr><td>運営費交付金</td><td>797</td></tr><tr><td>補助金</td><td>37</td></tr><tr><td>自己収入</td><td>46</td></tr><tr><td>受託研究等事業収入</td><td>97</td></tr><tr><td>支出</td><td>977</td></tr><tr><td>運営費事業</td><td>880</td></tr><tr><td>人件費</td><td>526</td></tr><tr><td>業務経費</td><td>187</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>167</td></tr><tr><td>施設整備費</td><td>0</td></tr><tr><td>受託事業等</td><td>97</td></tr></table>	区分	金額	収入	977	運営費交付金	797	補助金	37	自己収入	46	受託研究等事業収入	97	支出	977	運営費事業	880	人件費	526	業務経費	187	一般管理費	167	施設整備費	0	受託事業等	97	平成 20 年度予算 (単位：百万円) <table><tr><th>区分</th><th>予算</th><th>決算</th><th>差額 (決算－予算)</th></tr><tr><td>収入</td><td>977</td><td>1,061</td><td>84</td></tr><tr><td>運営費交付金</td><td>797</td><td>797</td><td>0</td></tr><tr><td>補助金</td><td>37</td><td>36</td><td>△1</td></tr><tr><td>自己収入</td><td>46</td><td>45</td><td>△1</td></tr><tr><td>受託研究等事業収入</td><td>97</td><td>183</td><td>86</td></tr><tr><td>支出</td><td>977</td><td>1,030</td><td>53</td></tr><tr><td>運営費事業</td><td>880</td><td>847</td><td>△33</td></tr><tr><td>人件費</td><td>526</td><td>508</td><td>△18</td></tr><tr><td>業務経費</td><td>187</td><td>176</td><td>△11</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>167</td><td>163</td><td>△4</td></tr><tr><td>施設整備費</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>受託事業等</td><td>97</td><td>183</td><td>86</td></tr></table>	区分	予算	決算	差額 (決算－予算)	収入	977	1,061	84	運営費交付金	797	797	0	補助金	37	36	△1	自己収入	46	45	△1	受託研究等事業収入	97	183	86	支出	977	1,030	53	運営費事業	880	847	△33	人件費	526	508	△18	業務経費	187	176	△11	一般管理費	167	163	△4	施設整備費	0	0	0	受託事業等	97	183	86	—	—																																																																																																	
区分	金額																																																																																																																																																																																																												
収入	4,790																																																																																																																																																																																																												
運営費交付金	4,143																																																																																																																																																																																																												
補助金	0																																																																																																																																																																																																												
自己収入	154																																																																																																																																																																																																												
受託研究等事業収入	493																																																																																																																																																																																																												
支出	4,790																																																																																																																																																																																																												
運営費事業	4,297																																																																																																																																																																																																												
人件費	2,750																																																																																																																																																																																																												
業務経費	743																																																																																																																																																																																																												
一般管理費	804																																																																																																																																																																																																												
施設整備費	0																																																																																																																																																																																																												
受託事業等	493																																																																																																																																																																																																												
区分	金額																																																																																																																																																																																																												
収入	977																																																																																																																																																																																																												
運営費交付金	797																																																																																																																																																																																																												
補助金	37																																																																																																																																																																																																												
自己収入	46																																																																																																																																																																																																												
受託研究等事業収入	97																																																																																																																																																																																																												
支出	977																																																																																																																																																																																																												
運営費事業	880																																																																																																																																																																																																												
人件費	526																																																																																																																																																																																																												
業務経費	187																																																																																																																																																																																																												
一般管理費	167																																																																																																																																																																																																												
施設整備費	0																																																																																																																																																																																																												
受託事業等	97																																																																																																																																																																																																												
区分	予算	決算	差額 (決算－予算)																																																																																																																																																																																																										
収入	977	1,061	84																																																																																																																																																																																																										
運営費交付金	797	797	0																																																																																																																																																																																																										
補助金	37	36	△1																																																																																																																																																																																																										
自己収入	46	45	△1																																																																																																																																																																																																										
受託研究等事業収入	97	183	86																																																																																																																																																																																																										
支出	977	1,030	53																																																																																																																																																																																																										
運営費事業	880	847	△33																																																																																																																																																																																																										
人件費	526	508	△18																																																																																																																																																																																																										
業務経費	187	176	△11																																																																																																																																																																																																										
一般管理費	167	163	△4																																																																																																																																																																																																										
施設整備費	0	0	0																																																																																																																																																																																																										
受託事業等	97	183	86																																																																																																																																																																																																										
平成 18 年度～平成 22 年度 収支計画 (単位：百万円) <table><tr><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td>費用の部</td><td>4,746</td></tr><tr><td>経常費用</td><td>4,746</td></tr><tr><td>業務費</td><td>4,066</td></tr><tr><td>人件費</td><td>2,750</td></tr><tr><td>業務経費</td><td>512</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>804</td></tr><tr><td>受託事業等</td><td>493</td></tr><tr><td>財務費用</td><td>0</td></tr><tr><td>雑損</td><td>0</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>187</td></tr><tr><td>臨時損失</td><td>0</td></tr><tr><td>収入の部</td><td>4,746</td></tr><tr><td>経常収益</td><td>4,746</td></tr><tr><td>運営費交付金</td><td>3,912</td></tr><tr><td>自己収益</td><td>154</td></tr><tr><td>受託研究等事業収益</td><td>493</td></tr><tr><td>財務収益</td><td>0</td></tr><tr><td>雑益</td><td>0</td></tr><tr><td>資産見返運営費交付金等戻入</td><td>56</td></tr><tr><td>資産見返物品受贈額戻入</td><td>131</td></tr><tr><td>臨時利益</td><td>0</td></tr><tr><td>純益</td><td>0</td></tr></table>	区分	金額	費用の部	4,746	経常費用	4,746	業務費	4,066	人件費	2,750	業務経費	512	一般管理費	804	受託事業等	493	財務費用	0	雑損	0	減価償却費	187	臨時損失	0	収入の部	4,746	経常収益	4,746	運営費交付金	3,912	自己収益	154	受託研究等事業収益	493	財務収益	0	雑益	0	資産見返運営費交付金等戻入	56	資産見返物品受贈額戻入	131	臨時利益	0	純益	0	平成 20 年度収支計画 (単位：百万円) <table><tr><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td>費用の部</td><td>992</td></tr><tr><td>経常費用</td><td>992</td></tr><tr><td>業務費</td><td>785</td></tr><tr><td>人件費</td><td>526</td></tr><tr><td>業務経費</td><td>92</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>167</td></tr><tr><td>受託事業等</td><td>97</td></tr><tr><td>財務費用</td><td>0</td></tr><tr><td>雑損</td><td>0</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>110</td></tr><tr><td>臨時損失</td><td>0</td></tr><tr><td>収入の部</td><td>992</td></tr><tr><td>経常収益</td><td>992</td></tr><tr><td>運営費交付金</td><td>767</td></tr><tr><td>補助金等収益</td><td>0</td></tr><tr><td>自己収益</td><td>46</td></tr><tr><td>受託研究等事業収益</td><td>97</td></tr><tr><td>財務収益</td><td>0</td></tr><tr><td>雑益</td><td>0</td></tr><tr><td>資産見返運営費交付金等戻入</td><td>9</td></tr><tr><td>資産見返物品受贈額戻入</td><td>61</td></tr><tr><td>資産見返補助金等戻入</td><td>12</td></tr><tr><td>臨時利益</td><td>0</td></tr><tr><td>純益</td><td>0</td></tr></table>	区分	金額	費用の部	992	経常費用	992	業務費	785	人件費	526	業務経費	92	一般管理費	167	受託事業等	97	財務費用	0	雑損	0	減価償却費	110	臨時損失	0	収入の部	992	経常収益	992	運営費交付金	767	補助金等収益	0	自己収益	46	受託研究等事業収益	97	財務収益	0	雑益	0	資産見返運営費交付金等戻入	9	資産見返物品受贈額戻入	61	資産見返補助金等戻入	12	臨時利益	0	純益	0	平成 20 年度収支計画 (単位：百万円) <table><tr><th>区分</th><th>計画</th><th>実績</th><th>差額 (実績－計画)</th></tr><tr><td>費用の部</td><td>992</td><td>1,047</td><td>55</td></tr><tr><td>経常費用</td><td>992</td><td>1,047</td><td>55</td></tr><tr><td>業務費</td><td>785</td><td>753</td><td>△32</td></tr><tr><td>人件費</td><td>526</td><td>508</td><td>△18</td></tr><tr><td>業務経費</td><td>92</td><td>81</td><td>△11</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>167</td><td>164</td><td>△3</td></tr><tr><td>受託事業等</td><td>97</td><td>183</td><td>86</td></tr><tr><td>財務費用</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>雑損</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>110</td><td>111</td><td>1</td></tr><tr><td>臨時損失</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>収入の部</td><td>992</td><td>1,076</td><td>84</td></tr><tr><td>経常収益</td><td>992</td><td>1,076</td><td>84</td></tr><tr><td>運営費交付金</td><td>767</td><td>738</td><td>△29</td></tr><tr><td>補助金等収益</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>自己収益</td><td>46</td><td>35</td><td>△11</td></tr><tr><td>受託研究等事業収益</td><td>97</td><td>183</td><td>86</td></tr><tr><td>財務収益</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>雑益</td><td>0</td><td>10</td><td>10</td></tr><tr><td>資産見返運営費交付金等戻入</td><td>9</td><td>16</td><td>7</td></tr><tr><td>資産見返物品受贈額戻入</td><td>61</td><td>76</td><td>15</td></tr><tr><td>資産見返補助金等戻入</td><td>12</td><td>16</td><td>4</td></tr><tr><td>資産見返寄付金戻入</td><td>0</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>臨時利益</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>純益</td><td>0</td><td>29</td><td>29</td></tr></table>	区分	計画	実績	差額 (実績－計画)	費用の部	992	1,047	55	経常費用	992	1,047	55	業務費	785	753	△32	人件費	526	508	△18	業務経費	92	81	△11	一般管理費	167	164	△3	受託事業等	97	183	86	財務費用	0	0	0	雑損	0	0	0	減価償却費	110	111	1	臨時損失	0	0	0	収入の部	992	1,076	84	経常収益	992	1,076	84	運営費交付金	767	738	△29	補助金等収益	0	0	0	自己収益	46	35	△11	受託研究等事業収益	97	183	86	財務収益	0	0	0	雑益	0	10	10	資産見返運営費交付金等戻入	9	16	7	資産見返物品受贈額戻入	61	76	15	資産見返補助金等戻入	12	16	4	資産見返寄付金戻入	0	1	1	臨時利益	0	0	0	純益	0	29	29	—	—	
区分	金額																																																																																																																																																																																																												
費用の部	4,746																																																																																																																																																																																																												
経常費用	4,746																																																																																																																																																																																																												
業務費	4,066																																																																																																																																																																																																												
人件費	2,750																																																																																																																																																																																																												
業務経費	512																																																																																																																																																																																																												
一般管理費	804																																																																																																																																																																																																												
受託事業等	493																																																																																																																																																																																																												
財務費用	0																																																																																																																																																																																																												
雑損	0																																																																																																																																																																																																												
減価償却費	187																																																																																																																																																																																																												
臨時損失	0																																																																																																																																																																																																												
収入の部	4,746																																																																																																																																																																																																												
経常収益	4,746																																																																																																																																																																																																												
運営費交付金	3,912																																																																																																																																																																																																												
自己収益	154																																																																																																																																																																																																												
受託研究等事業収益	493																																																																																																																																																																																																												
財務収益	0																																																																																																																																																																																																												
雑益	0																																																																																																																																																																																																												
資産見返運営費交付金等戻入	56																																																																																																																																																																																																												
資産見返物品受贈額戻入	131																																																																																																																																																																																																												
臨時利益	0																																																																																																																																																																																																												
純益	0																																																																																																																																																																																																												
区分	金額																																																																																																																																																																																																												
費用の部	992																																																																																																																																																																																																												
経常費用	992																																																																																																																																																																																																												
業務費	785																																																																																																																																																																																																												
人件費	526																																																																																																																																																																																																												
業務経費	92																																																																																																																																																																																																												
一般管理費	167																																																																																																																																																																																																												
受託事業等	97																																																																																																																																																																																																												
財務費用	0																																																																																																																																																																																																												
雑損	0																																																																																																																																																																																																												
減価償却費	110																																																																																																																																																																																																												
臨時損失	0																																																																																																																																																																																																												
収入の部	992																																																																																																																																																																																																												
経常収益	992																																																																																																																																																																																																												
運営費交付金	767																																																																																																																																																																																																												
補助金等収益	0																																																																																																																																																																																																												
自己収益	46																																																																																																																																																																																																												
受託研究等事業収益	97																																																																																																																																																																																																												
財務収益	0																																																																																																																																																																																																												
雑益	0																																																																																																																																																																																																												
資産見返運営費交付金等戻入	9																																																																																																																																																																																																												
資産見返物品受贈額戻入	61																																																																																																																																																																																																												
資産見返補助金等戻入	12																																																																																																																																																																																																												
臨時利益	0																																																																																																																																																																																																												
純益	0																																																																																																																																																																																																												
区分	計画	実績	差額 (実績－計画)																																																																																																																																																																																																										
費用の部	992	1,047	55																																																																																																																																																																																																										
経常費用	992	1,047	55																																																																																																																																																																																																										
業務費	785	753	△32																																																																																																																																																																																																										
人件費	526	508	△18																																																																																																																																																																																																										
業務経費	92	81	△11																																																																																																																																																																																																										
一般管理費	167	164	△3																																																																																																																																																																																																										
受託事業等	97	183	86																																																																																																																																																																																																										
財務費用	0	0	0																																																																																																																																																																																																										
雑損	0	0	0																																																																																																																																																																																																										
減価償却費	110	111	1																																																																																																																																																																																																										
臨時損失	0	0	0																																																																																																																																																																																																										
収入の部	992	1,076	84																																																																																																																																																																																																										
経常収益	992	1,076	84																																																																																																																																																																																																										
運営費交付金	767	738	△29																																																																																																																																																																																																										
補助金等収益	0	0	0																																																																																																																																																																																																										
自己収益	46	35	△11																																																																																																																																																																																																										
受託研究等事業収益	97	183	86																																																																																																																																																																																																										
財務収益	0	0	0																																																																																																																																																																																																										
雑益	0	10	10																																																																																																																																																																																																										
資産見返運営費交付金等戻入	9	16	7																																																																																																																																																																																																										
資産見返物品受贈額戻入	61	76	15																																																																																																																																																																																																										
資産見返補助金等戻入	12	16	4																																																																																																																																																																																																										
資産見返寄付金戻入	0	1	1																																																																																																																																																																																																										
臨時利益	0	0	0																																																																																																																																																																																																										
純益	0	29	29																																																																																																																																																																																																										

中期計画	年度計画	計画の進行状況等	自己評価	委員会 評価	特記事項																																																																																																																										
平成 18 年度～平成 22 年度 資金計画 (単位：百万円)	平成 20 年度 資金計画 (単位：百万円)	平成 20 年度 資金計画 (単位：百万円)																																																																																																																													
<table><tr><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td>資金支出</td><td>4,790</td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>4,559</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>231</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>0</td></tr><tr><td>次期中期目標への繰越金</td><td>0</td></tr><tr><td>資金収入</td><td>4,790</td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>4,790</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>4,143</td></tr><tr><td>依頼試験及び機器貸付等による収入</td><td>154</td></tr><tr><td>受託研究等による収入</td><td>493</td></tr><tr><td>その他の収入</td><td>0</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>財務活動による収入</td><td>0</td></tr></table>	区分	金額	資金支出	4,790	業務活動による支出	4,559	投資活動による支出	231	財務活動による支出	0	次期中期目標への繰越金	0	資金収入	4,790	業務活動による収入	4,790	運営費交付金による収入	4,143	依頼試験及び機器貸付等による収入	154	受託研究等による収入	493	その他の収入	0	投資活動による収入	0	財務活動による収入	0	<table><tr><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td>資金支出</td><td>977</td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>882</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>95</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>0</td></tr><tr><td>次期中期目標への繰越金</td><td>0</td></tr><tr><td>資金収入</td><td>977</td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>977</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>797</td></tr><tr><td>補助金による収入</td><td>37</td></tr><tr><td>依頼試験及び機器貸付等による収入</td><td>46</td></tr><tr><td>受託研究等による収入</td><td>97</td></tr><tr><td>その他の収入</td><td>0</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>財務活動による収入</td><td>0</td></tr></table>	区分	金額	資金支出	977	業務活動による支出	882	投資活動による支出	95	財務活動による支出	0	次期中期目標への繰越金	0	資金収入	977	業務活動による収入	977	運営費交付金による収入	797	補助金による収入	37	依頼試験及び機器貸付等による収入	46	受託研究等による収入	97	その他の収入	0	投資活動による収入	0	財務活動による収入	0	<table><tr><th>区分</th><th>計画</th><th>実績</th><th>差額 (実績－計画)</th></tr><tr><td>資金支出</td><td>977</td><td>1,054</td><td>77</td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>882</td><td>982</td><td>100</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>95</td><td>72</td><td>△23</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>次期中期目標への繰越金</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>資金収入</td><td>977</td><td>1,069</td><td>92</td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>977</td><td>1,069</td><td>92</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>797</td><td>797</td><td>0</td></tr><tr><td>補助金による収入</td><td>37</td><td>60</td><td>23</td></tr><tr><td>依頼試験及び機器貸付等による収入</td><td>46</td><td>36</td><td>△10</td></tr><tr><td>受託研究等による収入</td><td>97</td><td>166</td><td>69</td></tr><tr><td>その他の収入</td><td>0</td><td>9</td><td>9</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>財務活動による収入</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>資金増加額</td><td>0</td><td>15</td><td>15</td></tr></table>	区分	計画	実績	差額 (実績－計画)	資金支出	977	1,054	77	業務活動による支出	882	982	100	投資活動による支出	95	72	△23	財務活動による支出	0	0	0	次期中期目標への繰越金	0	0	0	資金収入	977	1,069	92	業務活動による収入	977	1,069	92	運営費交付金による収入	797	797	0	補助金による収入	37	60	23	依頼試験及び機器貸付等による収入	46	36	△10	受託研究等による収入	97	166	69	その他の収入	0	9	9	投資活動による収入	0	0	0	財務活動による収入	0	0	0	資金増加額	0	15	15	—	—	
区分	金額																																																																																																																														
資金支出	4,790																																																																																																																														
業務活動による支出	4,559																																																																																																																														
投資活動による支出	231																																																																																																																														
財務活動による支出	0																																																																																																																														
次期中期目標への繰越金	0																																																																																																																														
資金収入	4,790																																																																																																																														
業務活動による収入	4,790																																																																																																																														
運営費交付金による収入	4,143																																																																																																																														
依頼試験及び機器貸付等による収入	154																																																																																																																														
受託研究等による収入	493																																																																																																																														
その他の収入	0																																																																																																																														
投資活動による収入	0																																																																																																																														
財務活動による収入	0																																																																																																																														
区分	金額																																																																																																																														
資金支出	977																																																																																																																														
業務活動による支出	882																																																																																																																														
投資活動による支出	95																																																																																																																														
財務活動による支出	0																																																																																																																														
次期中期目標への繰越金	0																																																																																																																														
資金収入	977																																																																																																																														
業務活動による収入	977																																																																																																																														
運営費交付金による収入	797																																																																																																																														
補助金による収入	37																																																																																																																														
依頼試験及び機器貸付等による収入	46																																																																																																																														
受託研究等による収入	97																																																																																																																														
その他の収入	0																																																																																																																														
投資活動による収入	0																																																																																																																														
財務活動による収入	0																																																																																																																														
区分	計画	実績	差額 (実績－計画)																																																																																																																												
資金支出	977	1,054	77																																																																																																																												
業務活動による支出	882	982	100																																																																																																																												
投資活動による支出	95	72	△23																																																																																																																												
財務活動による支出	0	0	0																																																																																																																												
次期中期目標への繰越金	0	0	0																																																																																																																												
資金収入	977	1,069	92																																																																																																																												
業務活動による収入	977	1,069	92																																																																																																																												
運営費交付金による収入	797	797	0																																																																																																																												
補助金による収入	37	60	23																																																																																																																												
依頼試験及び機器貸付等による収入	46	36	△10																																																																																																																												
受託研究等による収入	97	166	69																																																																																																																												
その他の収入	0	9	9																																																																																																																												
投資活動による収入	0	0	0																																																																																																																												
財務活動による収入	0	0	0																																																																																																																												
資金増加額	0	15	15																																																																																																																												

VII 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	計画の進行状況等	自己評価	委員会 評価	特記事項
V 短期借入金の限度額					
1 短期借入金の限度額 230百万円 2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故等の発生により緊急に必要となる対策費として借り入れすることを想定する。	1 短期借入金の限度額 230百万円 2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故等の発生により、緊急に必要となる対策費として借り入れすることを想定する。	(該当なし)	—	—	

VIII 重要な財産の譲渡・担保計画

中期計画	年度計画	計画の進行状況等	自己評価	委員会 評価	特記事項
VI 重要な財産の譲渡・担保計画					
なし	なし	(該当なし)	—	—	

IX 剰余金の使途

中期計画	年度計画	計画の進行状況等	自己評価	委員会 評価	特記事項
VII 剰余金の使途					
決算において剰余金が発生した場合は、企業支援の充実強化並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、企業支援の充実強化並びに組織運営及び施設設備の改善に充当します。	(該当なし) ※剰余金の使途に係る目的積立金の執行計画を改定	—	—	

X その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

中期計画	年度計画	計画の進行状況等	自己評価	委員会 評価	特記事項																						
Ⅷ その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項																											
1 施設・設備に関する計画																											
中期目標を達成するために必要な施設・設備の計画的な整備、及び老朽化等を勘案した施設の改修や設備の維持補修に努めます。	本事業計画を達成するために必要な施設・設備の計画的な整備及び老朽化等を勘案した施設の改修や設備の維持補修に努めます。 主な取組み ①施設・設備修繕計画その他の年次計画に基づく設備、機器等の修繕、導入 ②保守、修繕：雨水排水施設整備, ICP反応性エッジング装置保守 ③導入：高周波溶解炉, 粒子動解析システム	(主な成果) ○計画に基づく修繕、導入の実施 ・施設、設備修繕 高圧真空切替器及び非常照明盤修繕工事 (1,743千円) など 〔計 11,264千円〕 ・保守、修繕 蛍光X線分析装置 (2,557千円) エスカ表面解析装置 (2,272千円) 等計35件 〔計 15,990千円〕 ・導入 高周波溶解炉 (34,545千円) 粒子動解析システム (14,154千円) 表面、界面物性測定装置 (16,170千円) 塩水噴霧試験機 (3,045千円) C A S S 試験機 (3,098千円) など 〔計 73,534千円〕 【自己評価理由】 ・施設、設備及び試験研究機器の保守、修繕に関する計画並びに試験研究機器の導入計画に基づき、計画的に推進しました。 ・なお、計画外であっても特に必要なものについては導入しました。	A	A	《評価理由等》 老朽化・更新・新規導入計画を適切に策定実施している。 今後も、必要な施設整備は、果敢に実施すべきと思われる。 《業務実績の補足説明》 1) 設備修繕年次計画 築14年が経過したセンター施設整備の計画的な修繕を実施するため、緊急度等を考慮し修繕計画を策定した。 庁舎設備修繕年次計画 (単位：千円) <table><tr><td>H18</td><td>H19</td><td>H20</td><td>H21</td><td>H22</td><td>計</td></tr><tr><td>7,949</td><td>7,909</td><td>7,869</td><td>7,829</td><td>7,789</td><td>39,345</td></tr></table> 2) 試験研究機器保守修繕計画 保有する試験研究機器の計画的なメンテナンスを実施するため、88項目の定期点検及び部品交換に要する費用を把握し、保守修繕計画を策定した。 試験研究機器保守修繕年次計画 (単位：千円) <table><tr><td>H19</td><td>H20</td><td>H21</td><td>H22</td><td>計</td></tr><tr><td>24,369</td><td>28,353</td><td>29,459</td><td>31,708</td><td>113,889</td></tr></table>	H18	H19	H20	H21	H22	計	7,949	7,909	7,869	7,829	7,789	39,345	H19	H20	H21	H22	計	24,369	28,353	29,459	31,708	113,889
H18	H19	H20	H21	H22	計																						
7,949	7,909	7,869	7,829	7,789	39,345																						
H19	H20	H21	H22	計																							
24,369	28,353	29,459	31,708	113,889																							

中期計画	年度計画	計画の進行状況等	自己評価	委員会 評価	特記事項																																												
Ⅷ その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項																																																	
2 人事に関する計画																																																	
2.1 方針																																																	
人事計画を策定し、企業ニーズに対応できる専門性の高い人材の確保に努め、人員・人件費の適切な管理、効果的かつ効率的な人的資源配分等を推進します。	企業ニーズに対応できる専門性の高い人材の確保に努め、人員・人件費の適切な管理、効果的かつ効率的な人的資源配分等を推進します。 主な取組み ①企業ニーズに対応した人材の確保 ②欠員補充に向けた取組み（随時）	（主な成果） ①専門性の高い人材の確保 ・醸造班の強化（食品醸造技術部1名） ・ソフトウェア関連の強化（電子情報技術部1名） ・環境技術部の強化（1名の採用者を選考） ②欠員間は化学分析業務にOB職員を顧問として活用	A	A	《評価理由等》 今日の厳しい経済状況の中にあって、増員ができたことは、事業の目覚ましい成果が要因であると感じている。 《業務実績の補足説明》 1) 人事計画の策定 産業構造の変化や今後の技術動向等を踏まえ、職員採用に当たっての考え方を定め、岩手ならではのプロジェクトの推進、専門技術の円滑な継承、県政課題の解決等を見据えた戦略的な職員採用を進めることとした。 2) 常勤役職員の状況 20年度末の常勤役職員は62人であり、そのうち事務系職員は12人、研究系職員は50人であった。 20年度においては、研究系職員2名を新たに採用した。 常勤役職員の状況 <table><tr><td></td><td>H19</td><td>-</td><td>H20</td></tr><tr><td>転出等</td><td>9人</td><td></td><td>6人</td></tr><tr><td>事務系</td><td>3人</td><td></td><td>3人</td></tr><tr><td>研究計</td><td>6人</td><td></td><td>3人</td></tr><tr><td>採用（うち新規）</td><td>7人</td><td></td><td>6人</td></tr><tr><td>事務系</td><td>4人</td><td></td><td>3人</td></tr><tr><td>研究計</td><td>3人</td><td></td><td>3人</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>（1人）（2人）</td></tr><tr><td>年度末人数</td><td>62人</td><td></td><td>62人</td></tr><tr><td>事務系</td><td>12人</td><td></td><td>12人</td></tr><tr><td>研究計</td><td>50人</td><td></td><td>50人</td></tr></table>		H19	-	H20	転出等	9人		6人	事務系	3人		3人	研究計	6人		3人	採用（うち新規）	7人		6人	事務系	4人		3人	研究計	3人		3人				（1人）（2人）	年度末人数	62人		62人	事務系	12人		12人	研究計	50人		50人
	H19	-				H20																																											
転出等	9人		6人																																														
事務系	3人		3人																																														
研究計	6人		3人																																														
採用（うち新規）	7人		6人																																														
事務系	4人		3人																																														
研究計	3人		3人																																														
			（1人）（2人）																																														
年度末人数	62人		62人																																														
事務系	12人		12人																																														
研究計	50人		50人																																														
2.2 人事に関する指標																																																	
・総人件費に対して、管理部門の人件費が占める割合を抑制します。 ・専門性の高い人材を確保するために、業務の特性に対応した任期付職員の採用を行います。 ・試験研究の活性化を図るため、岩手県の試験研究機関と研究員の人事交流を行うとともに、広域連携を推進するため、北東北三県と研究員の交流を行います。	専門性が高く、経験豊富な人材を確保するために、業務の特性に応じた柔軟な職員採用を進めます。また、引き続き、広域連携を推進するため、北東北三県と研究員の交流を行います。 主な取組み ①特定領域への派遣職員導入の検討（新規） ②秋田県との人事交流（継続）	（主な成果） ①特定領域の派遣職員導入 ・派遣職員（経理その他の実務経験者）の活用 ・新規採用者への技術の移転継承など、研究分野での専門性を有する者を臨時、非常勤職員として採用 ②秋田県からの交流派遣職員受入れを継続 ・情報システムの構築など他県との連携の先端例 【自己評価理由】 ・OB職員、派遣職員の活用等、専門性の高い人材の確保を図り、研究体制の充実強化や正確で迅速な経理事務が実現しました。 ・センター内のシステムサーバーの入替えを行い、バックアップ体制を強化し、データ管理のセキュリティ向上を図りました。																																															